

事業概要

— 平成28年度版 —

社会福祉法人 青い鳥
横須賀市療育相談センター

はじめに

社会福祉法人青い鳥は、平成 28 年 4 月より、二期目 8 年間の指定管理契約を更新することができました。平成 20 年 4 月の開設から 8 年間、当センターを支えて下さってきた皆さまに、感謝と御礼を申し上げます。

これを機会に、よりよいサービスを提供するため、ひまわり園をはじめとして、いろいろな業務を見直しました。本事業概要も時代に合わせ、紙媒体から電子媒体に移行しました。それもあって、発刊が例年よりも遅くなりました。心よりお詫びしたいと思います。

平成 29 年度は、本センターにとって 10 年目となります。時間とともに実績も積み重なってきていますが、これに慢心することなく、日々新たな気持ちで、子どもたちの幸せのためには何ができるのか、考えていきたいと思っております。

毎年申し上げていることですが、横須賀市全体が、子どもの発達をはぐくめる街になっていけるよう、職員一同、気持ちを引き締めて、日々の業務に取り組んで参ります。

引き続き、皆様方のご支援をお願いいたします。

平成 28 年師走

社会福祉法人青い鳥
横須賀市療育相談センター
所長 広瀬 宏之

横須賀市療育相談センターの運営方針

横須賀市療育相談センターは横須賀市にお住いの発達の違いや障害のあるお子さん、発達に不安のあるお子さんを対象としたセンターです。

乳幼児期から就学前までのお子さんには療育相談・診療・訓練・各種教室や通園支援を行い、就学後から概ね18歳までのお子さんには療育相談・診療・訓練を行います。

利用されるお子さんご家族が安心して生活できるように、以下の三つの基本理念に沿って療育を行うとともに、地域における様々な療育活動を支援します。

基本理念

- 1、子どもと家族によりそい、心あたたまる療育を提供します。
- 2、時代に先んじた、専門性の高い療育を提供します。
- 3、横須賀に根ざし、地域とともにある療育を提供します。

人間が人間にかかわるという原点を忘れないようにしたいと思います。どんなに技術が進んでも人間にまさる癒し手はありません。全ての生物に備わっているはずの「利他の精神」を第一に考えたいと思います。

発達障害の概念や知識は日進月歩の勢いで変化しています。発達障害を医学の力で完全に治すことはまだできませんが、それでも、彼ら・彼女たちの生活の困難さを少しでも和らげることのできるよう、そして、我々の日々の仕事がルーチンに陥らないよう、専門性を追及し続けたいと思います。

いまや、発達障害の比率は人口の1割に及びます。もっとも大切なことは、療育相談センターだけですべてが完結するのではない、ということです。子どもたちを取り巻く全ての人々が、彼ら・彼女たちの特徴を理解し、それに見合った関わりをしていってもらえるよう、微力ながらお手伝いしたいと思います。

目 次

はじめに

横須賀市療育相談センターの運営方針・基本理念

I 施設の概要

- 1. 施設の概要1
- 2. 建物平面図3
- 3. 組織図5
- 4. 横須賀市療育相談センター利用の基本的流れ6

II 業務の内容

- 概 況7
- 平成 27 年度の主な実績8

- 1. 地域生活支援部門11

- 2. 診療部門19
 - (1) 診療室19
 - (2) 心理22
 - (3) 理学療法26
 - (4) 作業療法28
 - (5) 言語聴覚療法30
 - (6) 摂食外来33
 - (7) 装具外来34
 - (8) かもめグループ35
 - (9) すずらんグループ36

- 3. 通園部門37

- 4. 管理部門48

- 5. そ の 他53
 - (1) 学会発表、講演、論文53
 - (2) 所内研修55
 - (3) 視察・見学者等の受入れ状況56

III 資料編

- 1. 社会福祉法人青い鳥の沿革57
- 2. 役員名簿64

I. 施設の概要

1. 施設の概要

(1) 所在地 神奈川県横須賀市小川町 16 番地

(2) 対象エリア 横須賀市

(3) 利用対象 発達の遅れや障害のあるお子さんとそのご家族

(4.) 施設内容

①診療所：小児神経科・小児精神科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、
小児歯科（摂食外来）

②通園施設（愛称 ひまわり園）：福祉型児童発達支援センター 定員 50 人
医療型児童発達支援センター 定員 40 人

(5) 施設機能

①地域生活支援部門：障害児の療育に関する相談（外来相談、電話相談、巡回相談）
他機関との連携

（健康福祉センター、児童相談所、幼稚園・保育園、学校等）

各種教室の開催（親子教室、早期療育教室、療育教室）

②診療部門：発達の遅れや障害のあるお子さんに対する相談・検査・診療と専門職による訓練等の個別及びグループでの支援（心理、理学療法、作業療法、言語聴覚療法など）

③通園部門：障害に配慮しながら、健康な身体・基本的な生活習慣・豊かな人間関係育成のために、個別療育目標を作成し、一人ひとりのお子さんに応じた療育支援

④管理部門：施設管理及び人事労務、会計処理、栄養管理及び相談・指導

(6) 配置職員

①地域生活支援部門：ソーシャルワーカー、保育士、児童指導員、事務員

②診療部門：医師、看護師、心理士、理学療法士、作業療法士、
言語聴覚士、臨床検査技師

③通園部門：保育士、児童指導員

④管理部門：事務員、医療事務員、管理栄養士

(7) 建物概要

①規模・構造：施設面積 4,226.85 m²

延床面積 8,684.37 m²

構造 鉄筋コンクリート造

規模 地下1階、地上5階、塔屋1階

- ②施設内容 : 1階 保育室(12)、遊戯室、家族研修室、水治療室、相談室、
医務室、託児室、ラウンジほか
2階 職員室
4階 診察室(3)、相談室(3)、会議室、観察室(2)、脳波検査室、
聴力検査室、生活訓練室(3)、言語室(2)、心理室(3)、
運動療法室(6)ほか
- ③その他 : 1階 横須賀市役所 こども育成部
2階 横須賀市役所 こども育成部
3階 横須賀市役所 こども育成部
5階 横須賀市役所 こども育成部

(8) 設置運営 設置主体：横須賀市
運営主体：社会福祉法人青い鳥

(9) 開 所 : 平成 20 年 (2008 年) 4 月 1 日

「はぐくみかん」の施設設備

階	施設名 〔療育相談センターの施設構成〕	
5	こども育成部	
4	療育相談センター 診療部門・地域生活支援部門(1,230 m ²)	診察室(3)、相談室(3)、会議室 観察室(2)、脳波検査室、聴力検査室 生活訓練室(3)、言語室(2)、心理室(3) 運動療法室(6)ほか
3	こども育成部	
2	こども育成部	療育相談センター事務所(433 m ²) 〔職員室〕
1	こども育成部	療育相談センター通園部門(1,388 m ²) 保育室(12)、遊戯室、家族研修室、 水治療室、相談室、医務室、託児室、 ラウンジ ほか

※療育相談センター専有面積 3,051 m²(はぐくみかん延床面積 8,684 m²)

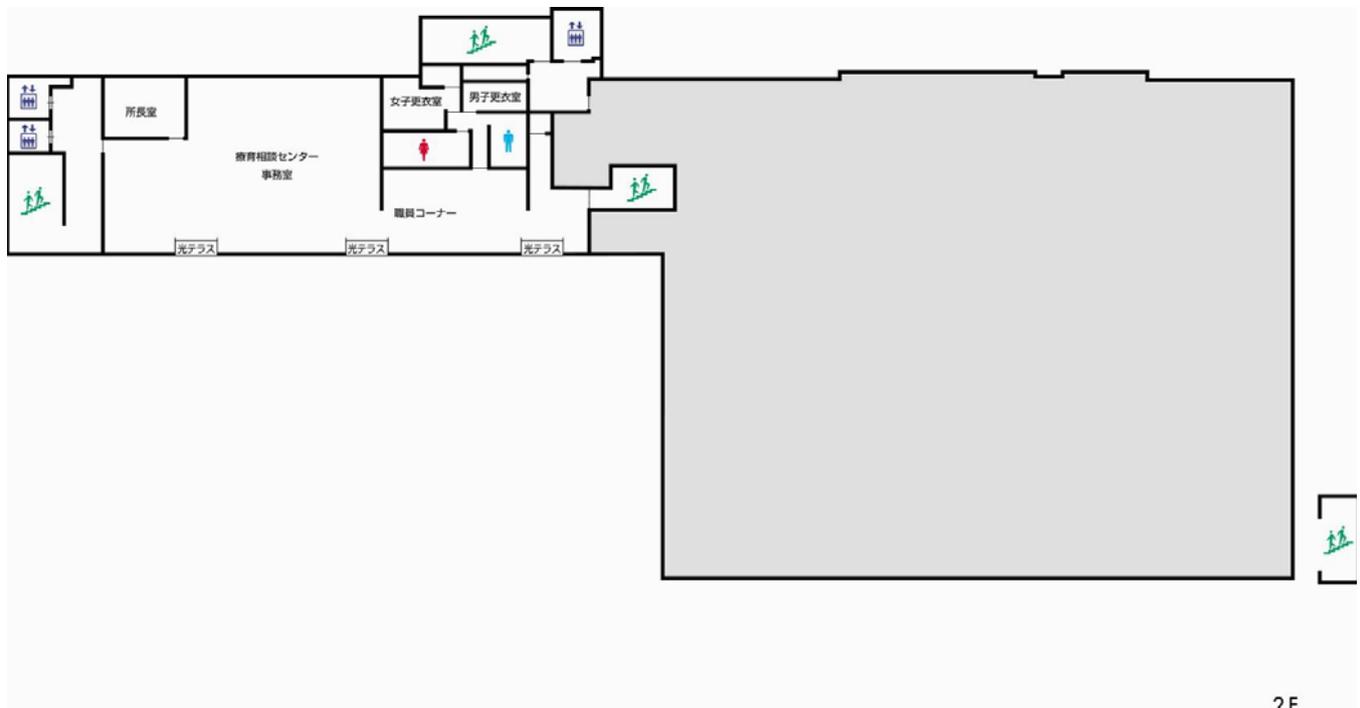
2. 建物平面図（療育相談センター部分のみ）

1F 通園施設



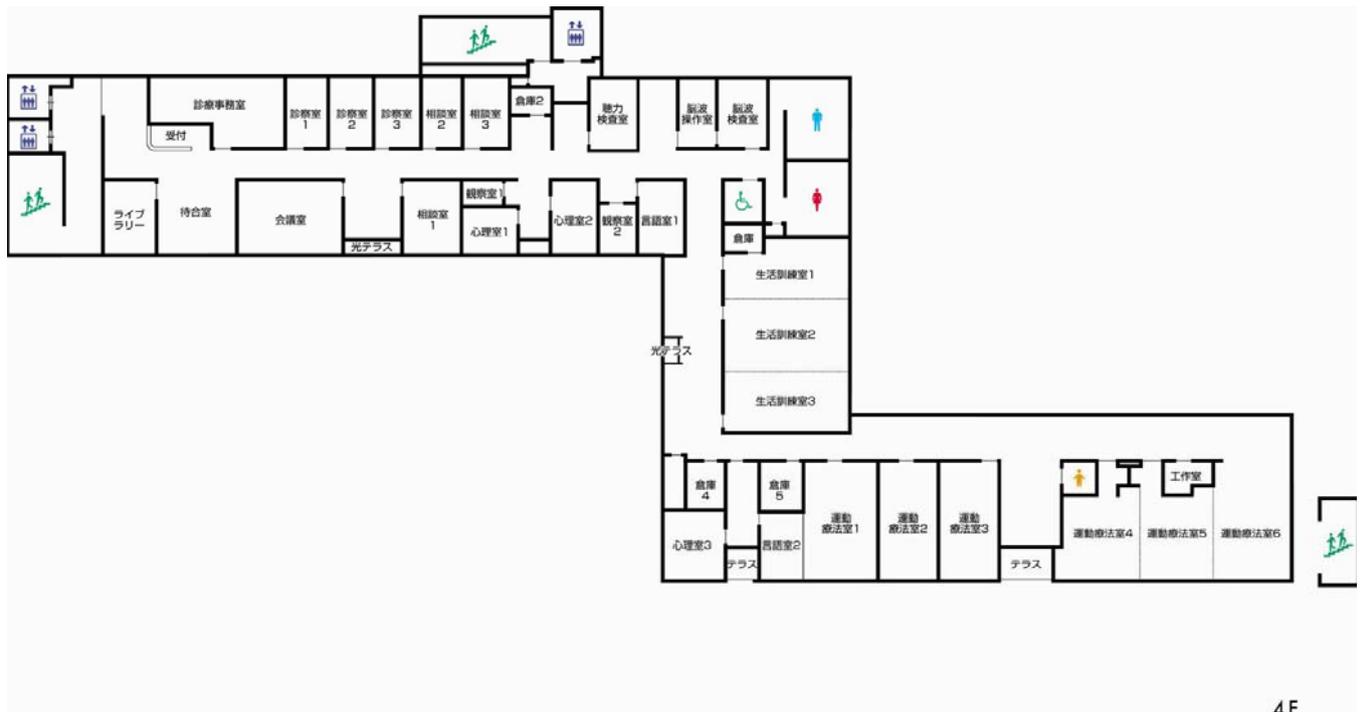
1F

2F 職員室



2F

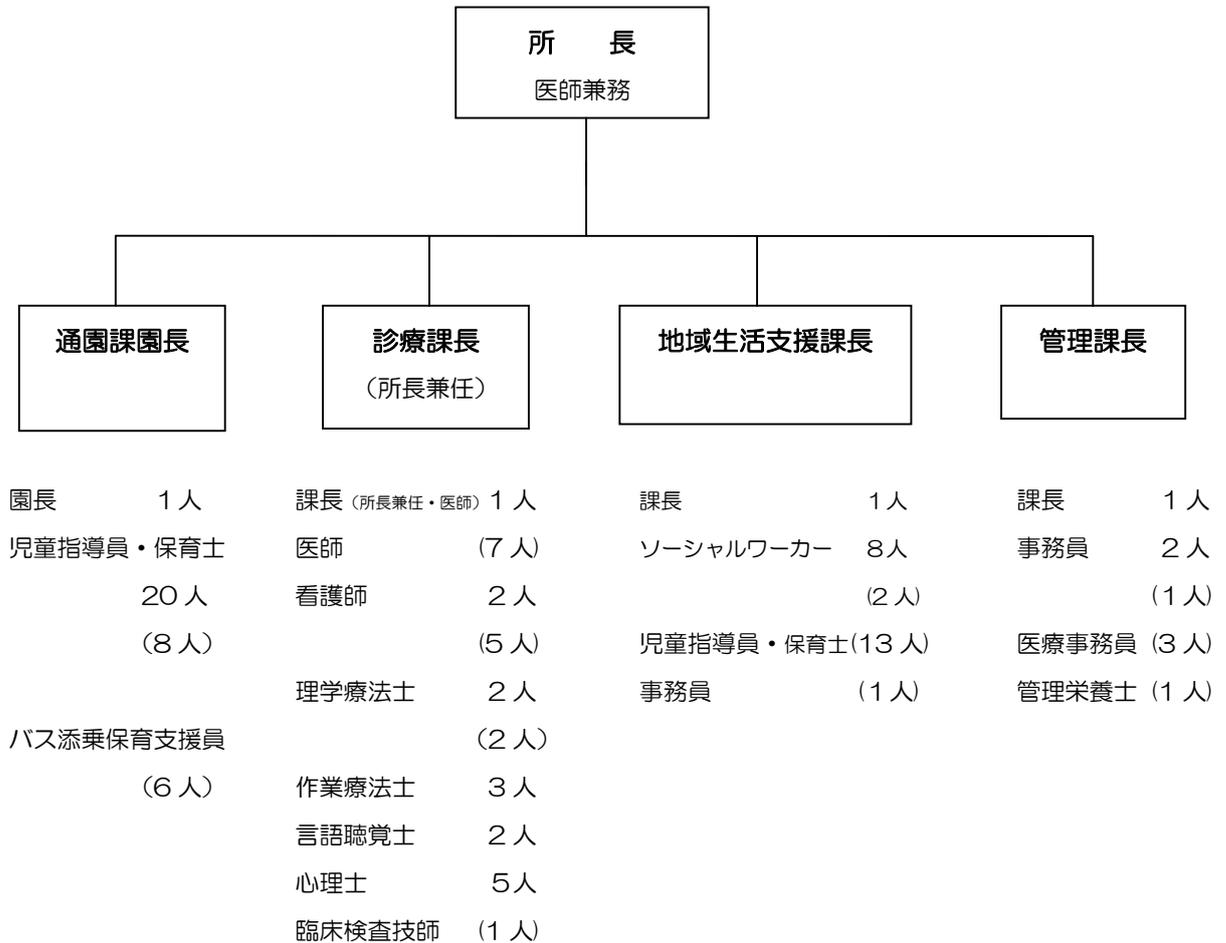
4F 診療・相談部門



はぐくみかん施設外観

3. 組織図

平成28年度 横須賀市療育相談センター組織図 平成28年4月1日現在

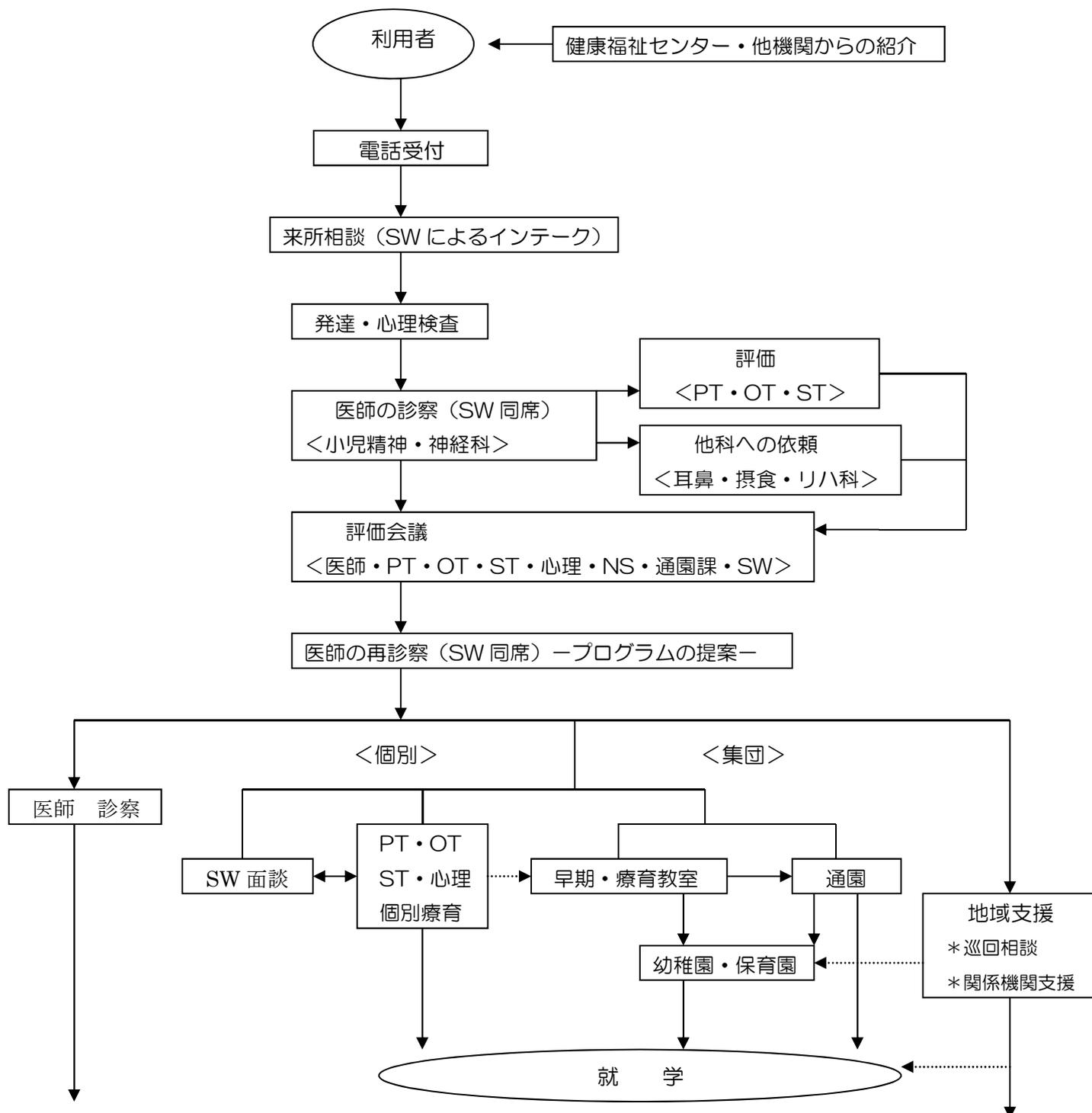


【診療科目】

- 小児神経科・小児精神科
- 耳鼻いんこう科
- リハビリテーション科
- 小児歯科(摂食外来)

職員数 常勤 48人
 () 非常勤 50人
 合計 98人

4. 横須賀市療育相談センター利用の基本的流れ



医師診察を基本とした相談の継続（17歳まで）

Ⅱ. 業 務 の 内 容

(平成27年度実績)

概 況

平成 27 年度の主な実績が 8 ページから 10 ページまでに記されております。その後、11 ページから各部門の報告が記されています。

平成 27 年度は常勤・非常勤あわせて 90 人のスタッフでスタートしました。

診療部門では初診が 579 人、再診も合わせると、のべ 11,537 人の訓練・診療を行いました。

通園部門（ひまわり園）では医療型児童発達支援センター18 人、福祉型児童発達支援センター93 人、合計 111 人の在籍で、利用のべ人数は 9,063 人でした。

地域生活支援部門での相談は、のべ 6,396 件でした。親子教室、早期療育教室・療育教室の参加者は、のべ 3,059 人でした。

当センターでは従来通り、関係各機関と連携しながらより中身の濃い療育を行ってきました。巡回相談は、のべ 372 件に及んでいます。

平成 25 年度から開始した相談支援事業では、サービス利用計画の作成件数は 213 件、モニタリングは 367 件に上りました。

全国的にみて、ほとんどの療育センターは幼児期中心の支援ですが、当センターでは 18 歳未満までが対象です。初診の半数以上が小学校以降のお子さんです。学校からのご紹介も常となっています。

関係機関との連携もより緊密にしつつ、横須賀市が全ての子どもたちにとって暮らしやすい街になるよう、支援していきたいと思っております。

平成 27 年度の主な実績

(1) 診療部門

①診療件数

表 1

初 診	再 診	合 計
579	10,958	11,537

②診療科目別受診者数内訳

表 2

診 療 科 目	初 診	再 診	合 計
小 児 精 神 ・ 神 経 科	579	4,108	4,687
耳 鼻 い ん こ う 科	0	75	75
リハビリテーション科	0	225	225
小児歯科（摂食外来）	0	128	128
心 理 療 法	0	2,599	2,599
理 学 療 法	0	981	981
作 業 療 法	0	1,209	1,209
言 語 療 法	0	1,299	1,299
外来患者の看護及び診療介助	0	322	322
臨 床 検 査	0	12	12
合 計	579	10,958	11,537

③新規ケースの年齢別内訳

表 3

年 齢	人 数	%
未就学児（0～5歳）	271	46.8
学齢児（6～17歳）	308	53.2
合 計	579	100.0

(2) 通園部門

①施設別在籍児童数

表 4

施設名	在籍児童数	のべ通園児童数
医療型児童発達支援センター	18	1,880
福祉型児童発達支援センター	93	7,183
合 計	111	9,063

※在籍児童数は、平成 28 年 3 月末時点

(3) 地域生活支援部門

①相談別件数内訳

表5

相談別件数	新規相談	再相談	合計
電話相談	564	3,606	4,170
来所相談	463	891	1,354
教室での会場相談	123	593	716
居宅訪問	-	156	156
合計	1,150	5,246	6,396

*居宅訪問は平成25年7月から開始。

②保護者の同意による巡回相談訪問先施設

表6

訪問先施設	幼稚園	保育園	こども園	学校	家庭訪問	その他	合計
訪問回数	93	49	1	61	0	1	205
のべ相談件数	136	57	1	84	0	2	280

③施設へのコンサルテーションを目的とした巡回相談訪問先

表7

訪問先施設	幼稚園	保育園	こども園	学校	家庭訪問	その他	合計
訪問回数	5	12	1	0	0	0	18
のべ相談件数	31	60	1	0	0	0	92

④各種教室参加者数

表8

教室名	回数	のべ参加者
親子教室(6教室)	230	1,438
早期療育教室(7教室)	200	1,136
療育教室(2教室)	74	485
合計	504	3,059

⑤相談支援事業 計画作成・モニタリング件数

表9

事業種別	サービス利用計画件数	モニタリング件数
障害児相談支援	207	362
特定相談支援	6	5
合計	213	367

(4) 地域支援等

①療育講演会の開催

表 10

実施日	講演会のテーマ	講師等（敬称略）	参加者数
7月27日	「家庭と学校をつなぐ特別支援教育」	国立特別支援教育総合研究所 梅田真理氏	112人

※ 参加対象者：障害のあるお子さんまたは発達に心配のあるお子さんの保護者及び支援者（横須賀市在住の方）

②学童クラブ発達支援研修（横須賀市主催事業）

地域生活支援課長が講師として協力

3日間コース受講者：30人

③発達支援コーディネーター研修（横須賀市主催事業）

療育相談センター所長、地域生活支援課長、各専門職員が講師として協力

5日間コース受講者：37人

④発達支援コーディネーターフォローアップ研修（横須賀市主催事業）

療育相談センターひまわり園園長、各専門職員が講師として協力

3日間コース受講者：20人

1 地域生活支援部門

(1) はじめに

平成 27 年度は、地域生活支援課長ほかソーシャルワーカー（以下、SW）8 人、非常勤 SW1 名、非常勤保育士 13 人、非常勤事務員 1 名で業務にあたりました。SW は 18 歳未満のお子さんの発達や障害に関するさまざまな相談に対応し、地域の関係機関と連携をしながら、地域生活の支援を行いました。また、親子教室・早期療育教室・療育教室を担当し、保育士や診療課スタッフと共に教室運営や療育を行い、保護者の方の相談に対応しました。

(2) 地区担当 SW の業務

主な業務は、①新規相談の受付（電話受付・インテーク等）②初診・再診・療育プログラム面談の同席 ③療育プログラムの作成 ④療育プログラムに基づいた継続相談 ⑤関係機関との連携 ⑥幼稚園・保育園・学校等への巡回訪問等によるセンター利用児及び家族の地域生活支援 ⑦教室利用・通園入園・就園・就学等への進路相談の支援 ⑧サービス等利用計画の作成など相談支援です。

(3) 平成 27 年度相談概況

平成 27 年度の新規相談件数は 1,150 件あり、そのうち電話相談は 564 件、来所相談は 463 件、会場相談は 123 件でした。新規相談は平成 21 年度以降増加が続いています。また再相談が 5,246 件で前年度比 1,829 件の増になっています。今後も再相談数が増えていくと思われます（表 1-1）。

内容別相談件数は、表 1-3 のとおりです。相談の始まりは、発達全般・子育て全般や関わり方などが主であり、インテーク後からお子さんの発達の特徴や障害について、徐々に保護者に寄り添いながら共に理解していく姿勢の大切さが求められています。また相談内容では、所属集団についての相談や就園・就学についての相談も多く、保護者・所属集団と協力しながら、地域における集団生活の中での支援も求められています。

新規電話相談の紹介元は表 1-4 のとおり、多岐にわたっています。健康福祉センターからの紹介を中心に、医療機関、幼稚園・保育園、学校等からの紹介も多くなりました。また、保護者の方自ら心配して調べて相談を始めるなど「その他」のご相談も増えています。

また表 1-5 では、学齢児の新規相談が増えていることもわかります。小学校入学後、学力や集団での生活について子ども自身の困り感が表面化しての相談もありました。

お子さんが所属している集団の中で安心して過ごすために、今後も「丁寧に寄り添う継続的な支援」「地域生活の支援とそのための地域の関係機関との連携」に対応できるシステムがさらに求められています。

平成 25 年度に相談支援事業所の指定を受け、通園施設等を利用するお子さんを中心にサービス利用計画を作成しました。今後も件数が増えていくことが予想されます。

表 1-1 相談件数

	新規相談			再相談			合計
	27年度	前年度	前年比	27年度	前年度	前年比	
電話相談	564	475	89	3,606	2,070	1,536	4,170
来所相談	463	457	6	891	722	169	1,354
会場相談	123	96	27	593	544	49	716
居宅訪問	0	0	0	156	81	75	156
合計	1,150	1,028	122	5,246	3,417	1,829	6,396

*居宅訪問は平成 25 年 7 月から開始。

表 1-2 新規相談件数

管轄健康福祉センター名	新規ケース数	前年度
中央健康福祉センター管内	208	183
北健康福祉センター管内	66	69
南健康福祉センター管内	197	156
西健康福祉センター管内	49	38
その他・不明	44	29
合計	564	475

表 1-3 内容別相談件数

相談内容	電話	来所	会場	居宅訪問	合計
インテーク申込	428	15	0	0	443
インテーク	0	440	0	0	440
発達全般	543	55	125	0	723
子育て全般	149	16	74	0	239
関わり方	413	66	158	0	637
療育プログラム	29	424	0	0	453
診察申込	145	3	0	0	148
就園・就学	200	46	241	1	488
所属集団	609	88	48	0	745
社会資源・制度	529	111	34	0	674
計画相談・障害児相談支援	657	196	26	156	1,035
その他	1,726	65	132	0	1,923
合計	5,428	1,525	838	157	7,948

*複数該当する場合は、それぞれカウントしています。

表 1—4 新規電話相談の紹介元機関

紹介元機関名	件数
健康福祉センター	113
医療機関	54
保育園	22
幼稚園	31
小学校	70
中学校	15
ことばの教室	1
親子教室・療育教室	12
広報（冊子含む）	12
利用兄弟児	28
こども青少年支援課	6
児童相談所	11
障害福祉課	4
その他	185
合計	564

表1—5 新規相談利用児童数

	27年度	前年度	前年比
就学前	360	308	52
就学後	204	167	37
合計	564	475	89

（４）教室担当 SW の業務

主な業務は、①担当する教室の運営（連絡調整を含む） ②教室参加児童の療育 ③教室参加の保護者への支援や保護者向けの勉強会 ④通園や幼稚園・保育園等への進路相談等です。

i) 早期療育教室及び療育教室（表 1—6～7）では、運動や知的な発達に遅れや障害があるお子さんと保護者が参加して、楽しく療育を行いながら、育児やこれからの療育・進路等について相談をする教室です。

早期療育教室・療育教室共に当センターの外来診療を受診後、療育プログラムの一環として保護者に提案しています。早期療育教室・療育教室は担当 SW や保育士だけではなく、診療課スタッフが適宜必要に応じて支援します。また、0～1 歳児の運動発達がゆっくりなお子さんとその保護者を対象としたグループを月 1 回開催しています。子どもたちはゆったりとした雰囲気の中で楽しく過ごし、保護者は保護者同士の交流や情報交換等ができることを目的とした教室です。ゆとりのあるプログラムの中で親子ともに充実した時間が過ごせた様子でした。

ii) 親子教室（表 1—8）は1歳半健診や3歳半健診等でことばが遅い、友だちとうまく遊べないなどの心配のあるお子さんと保護者が参加しています。楽しく遊び、子育てについて保護者と一緒に考えていく教室です。

親子教室の参加は、当センターの外来診察は不要です。関係機関からの紹介で、参加していただけます。親子教室にはSWと保育士、適宜診療課スタッフ（心理）が入ります。

表 1—6 早期療育教室

会場：療育相談センター

教室名	対象児	開催日数			参加人数		
		27年度	前年度	前年比	27年度	前年度	前年比
ひよこ教室	2歳を中心とした未歩行児	39	39	-	170	189	△19
ぺんぎん教室	療育が必要な2歳児	96	96	-	604	619	△15
くじら教室	療育が必要な3歳児	54	56	△2	328	316	12
らっこ教室	0～1歳の肢体不自由のある児	11	11	-	34	44	△10
合計		200	202	△2	1,136	1,168	△32

表 1—7 療育教室

会場：療育相談センター

教室名	対象児	開催日数			参加人数		
		27年度	前年度	前年比	27年度	前年度	前年比
ポニー教室 年中児	幼稚園・保育園に入園している	36	34	2	200	142	58
ポニー教室 年長児	小集団療育が必要な4・5歳児	38	39	△1	285	197	88
合計		74	73	1	485	339	146

表 1—8 親子教室

教室名	対象児	会場	開催日数			参加人数		
			27年度	前年度	前年比	27年度	前年度	前年比
三春コアラ火曜	2歳児	三春	38	37	1	250	238	12
三春コアラ金曜	2歳児	コミュニティセンター	39	38	1	194	218	△24
汐入コアラ	2歳児	総合	38	38	-	263	240	23
汐入パンダ	2・3歳児	福祉会館	37	38	△1	222	195	27
水曜パンダ	2・3歳児	総合高校	39	38	1	277	296	△19
西パンダ	2・3歳児	西健康福祉センター	39	38	1	232	215	17
合計			230	227	3	1,438	1,402	36

(5) 地域支援

療育相談センターの利用者だけでなく、センターを利用していないお子さんの地域生活支援のために、幼稚園・保育園、学校の先生方を支援する巡回相談等の取り組みを行っています。また横須賀市こども青少年支援課が主催する研修（別項参照 P10）に講師を派遣しました。

i) 巡回相談（表 1—9、1—10）

お子さんの地域での生活支援の一環として診療課スタッフと協力し、幼稚園・保育園、学校を訪問しました。1件の訪問で複数のお子さんの相談を受けることもありました。幼稚園・保育園、学校の先生方を支援するための巡回相談も今後さらに重要性を増していくと思われま

表 1—9 巡回相談（保護者の同意による）訪問先別件数

	幼稚園	保育園	こども園	学校	家庭訪問	その他	合計
27年度	92	50	1	61	0	1	205
前年度	94	40	-	52	0	0	186
前年比	△2	10	1	9	-	1	19

表 1—10 巡回相談（施設へのコンサルテーション）訪問先別件数

	幼稚園	保育園	こども園	学校	家庭訪問	その他	合計
27年度	4	13	1	0	0	0	18
前年度	8	4	-	0	0	0	12
前年比	△4	9	1	-	-	-	6

*表 1—10のうち、年間を通して継続的にお子さんへの関わりを幼稚園・保育園の先生と一緒に考え成長を共有する継続巡回相談を実施しました。幼稚園 1 園、保育園 2 園に各園 2 回ずつ、SW、臨床心理士、作業療法士がチームを組んで行いました。

ii) 健康福祉センターとの連絡会の開催

5月に、中央・北・南・西の各健康福祉センターと 1 回ずつ、また、2月には、4 健康福祉センター合同の連絡会をそれぞれ開催しました。

iii) 療育講演会の開催（別項参照 P10）

療育講演会を 7 月に開催しました。

iv) 療育講座の開催

当センターの外來を利用してしている未就学児あるいは学齡児の保護者を対象とした「療育講座」を年 4 回、支援者向けを年 1 回、当センター内で開催しました。内容及び参加状況は以下の通りです。

内容	開催日	参加人数
発達障害の理解と関わり	6月24日	20名
毎日楽しく過ごすためのコミュニケーション	10月15日	11名
身体に障害を持つお子さんの環境整備と社会デビューに向けて	12月2日	2名
発達障害とお薬のこと	2月2日	7名

v) 就学説明会の開催

5月に外來・年長児の保護者を対象に、就学説明会を教育委員会と共催しました。

(6) 通園支援

通園を利用するお子さんと保護者には、①サービス等利用計画の作成等の相談支援 ②通園のクラス担任と共に、保護者の相談に対応 ③福祉制度や就園、就学に関する情報の提供 ④併行通園しているお子さんの幼稚園・保育園との連携 ⑤就学後の引継ぎ等の支援を行っています。幼稚園・保育園への訪問は、通園のクラス担任を中心に必要があれば地区担当 SW も同行しました。

(7) ソーシャルワーカー研修等参加

- 支援教育コーディネーター連絡会（1人）
- ふう主催 東田直樹氏講演会（1人）
- 横須賀市児童相談所主催研修「にんしん SOS の活動から～相談と支援の実際」（5人）
- 神奈川県立三ツ境養護学校主催研修「ぼくの・わたしのケアプランをたてて！」（1人）
- 障害者施策検討連絡会意見交換会（1人）
- 横須賀市児童相談所主催研修「横須賀市の母子保健について/要保護児童対策地域協議会の運営について/配偶者暴力相談支援について」（5人）
- 神奈川南部子どものメンタルヘルスを考える会主催「ひきこもりの理解と支援」（1人）
- 横須賀市児童相談所主催研修「児童福祉法、児童虐待防止法の理解」（5人）
- 神奈川 LD 協会主催研修「子どもの攻撃性と親の不安へのかかわり」（1人）
- 神奈川県相談支援従事者初任者研修（10回、各1人）
- 神奈川 LD 協会主催 夏のセミナー事例検討会（1人）
- 神奈川 LD 協会主催 夏のセミナー「WISC-Ⅳの結果を学校現場で活かす～検査結果の解釈と支援～」（1人）
- 神奈川 LD 協会主催 夏のセミナー「子どものこころの育ちからみた発達障害」（1人）
- 神奈川 LD 協会主催 夏のセミナー「自閉症スペクトラム支援のエッセンス」（1人）
- 社会福祉法人青い鳥 SW 専門部会（2回、のべ14人）
- 社会福祉法人青い鳥 早期療育担当専門部会（2人）
- 横須賀市障害とくらしの支援協議会主催「相談支援の現状及び課題と基幹相談支援センターについて」（2人）
- 横須賀自閉症児者親の会「自閉症と薬～環境整備とより良い使い方～」（1人）
- 横須賀市保育運営課主催 アレルギー研修（1人）
- 社会福祉法人青い鳥 中堅職員研修（2回、各2人）
- 横浜市児童相談所、横浜市大病院主催 MEW 合同研究会「虐待から非行へ」（1人）
- 社会福祉法人みなと舎主催 障害福祉サービス地域ネットワーク強化事業研修「地域で暮らす」事例報告会（1人）
- 横須賀市こども家庭地域対策ネットワーク会議研修（2人）

- 横須賀ダウン症児者の会つくしの会主催「すてきなあなたの笑顔のために～ダウン症のある人への支援～」(1人)
- 横須賀市こども青少年支援課主催 地域啓発講演会(2人)
- 国立特別支援教育総合研究所 筑波大学附属久里浜特別支援学校主催 世界自閉症啓発デー2015in 横須賀(2人)
- 育児支援家庭訪問事業第2回研修会「医療ネグレクトと代理ミュンハウゼン症候群」(1人)
- 横須賀市児童相談所主催研修「暴力(被害)からの回復～社会的養護の専門性はどのような技術を持つことか」(3人)
- 平塚市こども発達支援室きりんグループ見学研修(2人)
- 横須賀市社会福祉協議会主催 平成27年度施設職員研修会「最近の栄養学に基づいた食育について」(1人)
- 神奈川LD協会主催 わらしべ実践交流会(2回、各2人)
- 横須賀市児童相談所主催研修「アセスメント技術を高めるために」(2人)
- 横須賀市保健所主催研修「大人の発達障害と統合失調症」(2人)
- 神奈川LD協会主催研修 「虐待・ネグレクトを受けている子どもの心」(2人)
- 横須賀三浦精神科医会学術講演会「インターネット依存の現状と対策～AD/HDとの関わりも含めて～」(1人)

2. 診療部門

(1) 診療室

① 外来診療

小児神経科・小児精神科医師3人、耳鼻いんこう科医師2人、リハビリテーション科医師2人、歯科医師（摂食外来担当）1人、看護師5人で行いました。
診療科別の受診者数は表2-1のとおりです。

表2-1

診療科目	のべ対応人数		合計
	初診	再診	
小児神経科・小児精神科	579	4,108	4,687
耳鼻いんこう科	0	75	75
リハビリテーション科	0	225	225
小児歯科（摂食外来）	0	128	128
合計	579	4,536	5,115

表2-2

年齢	発達障害による診断内訳																				
	年齢別件数	なし	自閉症	アスペルガー障害	特定不能の広汎性発達障害	注意欠陥多動性障害	学習障害	発達性言語遅滞（単なる遅れ）	音韻障害（含む構音障害、吃音）	排泄障害	発達性協調運動障害	チック障害	愛着障害	行為障害	気分障害	適応障害	身体表現性障害	トラウマ（PTSD）	間歇性爆発性障害	不適切な養育	その他
0歳児	7	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1歳児	37	14	7	0	15	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
2歳児	66	3	14	1	44	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
3歳児	74	2	8	1	48	2	0	0	4	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	6	1
4歳児	56	1	5	6	31	1	0	0	6	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	3	1
5歳児	66	1	6	7	33	4	0	0	12	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1
6歳児	60	4	1	5	31	7	2	0	3	0	4	0	0	0	0	1	0	0	0	2	0
7歳児	51	11	2	5	24	3	0	0	3	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0
8歳児	43	6	8	0	22	3	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
9歳児	35	3	5	3	13	5	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	3	0
10歳児	37	6	2	0	24	1	2	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11歳児	41	7	6	2	17	4	0	0	2	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0
12歳児	26	9	3	1	11	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
13歳児	22	2	2	2	12	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
14歳児	15	4	1	0	6	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	2	0
15歳児	6	0	2	0	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16歳児	3	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
17歳児	3	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	648	80	73	34	335	37	7	0	36	0	6	5	7	0	1	2	0	1	0	20	4

発達障害の年齢別診断内訳を表 2-2 に表します（診断名は重複します）。自閉症 11%、特定不能の広汎性発達障害 52%、アスペルガー障害 5%、注意欠陥多動性障害 6%、音韻障害 6%、発達性協調障害 1%などでした。

表 2-3 は、知的発達から見た診断内訳です。知的な遅れのない人は 36%、境界域は 29%、軽度の遅れは 22%、中等度の遅れは 10%、重度の遅れは 2%でした。

表 2-4 は、身体疾患からみた診断内訳です（診断名は重複します）。身体疾患がない人は 87%、運動発達遅滞（脳性麻痺以外）4%、てんかん 2%、脳性麻痺 2%、ダウン症候群 1%、先天奇形染色体異常（ダウン症以外）1%などでした。

表 2-3

表 2-4

知的障害	合計	無し（86 以上）	境界域精神遅滞（85 ～ 71）	軽度精神遅滞（70 ～ 51）	中等度精神遅滞（50 ～ 36）	重度精神遅滞（35 ～ 21）	最重度精神遅滞（21 未満）	不明
	件数	579	206	166	128	57	14	5

身体疾患	合計	無し	てんかん	脳性麻痺	運動発達遅滞（脳性麻痺以外）	脳炎・脳症後遺症	ダウン症候群	先天奇形染色体異常（ダウン症候群以外）	先天性筋疾患	先天性心疾患	難聴・聴力障害	その他
	件数	549	515	10	10	25	2	8	6	1	2	6

② 臨床検査業務

臨床検査技師非常勤 1 人で業務を行いました。

検査業務として、脳波および脳波聴力検査（ABR、ASSR）、検体検査を行いました。

脳波検査の対象は、センター受診者で、発達段階に応じて睡眠導入剤を使用し検査を行いました。入眠しやすいように環境の調整や、保護者への指導を行いました。

平成 27 年度は脳波検査 5 件、脳波聴力検査 9 件でした。

通園児の健康診断の一環として、尿検査を 62 人、ぎょう虫卵検査を 74 人行いました。

③ 看護業務

i) 外来業務

診療介助を主としながら、診療の予約、他部門との連携や連絡調整、カルテの管理、診療器械の消毒・管理、診療材料、薬品の管理を行いました。

利用者の安全を考慮し、環境整備を行い事故防止に努めました。

臨床検査時の投薬や投薬後のお子さんの観察などを行い、検査が円滑に行われるよう配慮しました。その他に早期療育教室への参加、母子分離の面談でのお子さんの把握や観察を行いました。

ii) 通園業務

通園児の健康管理を中心に、保育中のけがや病気の対応、健康相談と情報提供を行いました。

通園児の中には、医療型児童発達支援センターに通う重症心身障害児（重度・重複の障害をもつお子さん）が複数単独通園しています。療育を行う上で、医療的ケアが必要不可欠であり、呼吸管理、栄養管理、てんかん発作時の対応、感染予防、保護者の指導などの看護を行いました。

具体的には、下記の業務を行いました。

- 登園時の健康チェック、バイタルサイン測定
- 医療看護ケア（経管・胃腸栄養管理・喀痰吸引・排便・導尿・口腔ケアなど）
- 療育中のけが対応
- 病児対応
- 投薬（内服薬、坐薬、軟膏）
- 身体測定の実施
- 健康診断（内科・歯科・耳鼻いんこう科・ぎょう虫卵検査・尿検査）
- 予防接種状況の把握
- 感染予防のための保護者への情報提供
- 健康相談
- 行事への参加（水治療・遠足・運動会・家族参観など）

④ 研修参加

i) 医師（常勤のみ、主なもののみ）

- 第113回 114回小児精神神経学会（東京、仙台）
- 第57回日本小児神経学会（大阪）

ii) 看護師

- 社会福祉法人青い鳥看護師専門部会（2回のべ2人）
- 平成27年度小児訪問看護、重症心身障害児者看護研修会（1人）
- 横須賀市の在宅医療と介護（1人）
- 第11回神奈川南部子どものメンタルヘルスケアを考える会「ひきこもりの理解と支援」（1人）
- 神奈川県こども医療センター 子ども心の診療ネットワーク事業 平成27年度児童思春期精神科セミナー「児童精神科における薬物療法」～子どもに関わる専門職が知っておきたいこと（1人）
- 視機能トレーニングセンター主催「ビジョントレーニング講座」（1人）
- 平成27年度児童思春期精神科アンコールセミナー「子どもの食と心」（1人）
- 平成27年度横須賀市こども家庭地域ネットワーク会議 構成期間向け研修会（1人）
- てんかんを考える会（2人）
- 育児支援家庭訪問事業研修会「医療ネグレクトと代理ミュンヒハウゼン症候群」（2人）
- 保健師職能研修会「発達障害」～職場で一緒に働くために～（1人）
- 第12回神奈川南部子どものメンタルヘルスケアを考える会事例検討会（1人）
- 横須賀三浦精神科医会学術講演会 インターネット依存の現状と対策～AD/HDとの関わりも含めて～（1人）

(2) 心理

常勤5人で業務を行いました。

①外来業務

表2-5 心理評価、個別指導、教室の月別のべ人数

月	心理評価		個別指導	教室	合計	
	初診前	初診後*	のべ人数*	のべ人数*	計(※1)	総計(※2)
4月	32	9	110	53	172	204
5月	20	26	96	86	208	228
6月	27	29	129	82	240	267
7月	34	36	130	61	227	261
8月	36	51	121	0	172	208
9月	36	19	102	71	192	228
10月	43	20	140	90	250	293
11月	32	25	134	85	244	276
12月	28	10	141	45	196	224
1月	30	16	160	76	252	282
2月	25	11	141	73	225	250
3月	32	17	159	45	221	253
合計	375	269	1,563	767	2,599	2,974

※1 初診後に実施したもの(*印の項目) ※2 初診前の心理評価を加えた数

表2-6 個別指導児の年齢別内訳

年齢	人数
0歳児	3
1歳児	10
2歳児	69
3歳児	96
4歳児	130
5歳児	150
小1	8
小2	11
小3	9
小4	12
小5	5
小6	11
中学生以上	10
合計	524

表2-7 個別指導児の疾患別内訳

疾患	人数
自閉症	121
広汎性発達障害	290
注意欠陥多動性障害	5
アスペルガー障害	27
学習障害	0
てんかん	0
ダウン症候群	7
脳性麻痺	3
その他の染色体異常	4
知的障害	35
精神運動発達遅滞	17
要養護(虐待等)	1
標準発達	2
未確定	1
その他	11
合計	524

i) 心理評価

心理評価を 644 件実施しました。昨年度（631 件）と比較すると 2%増加しています。

当センターでは医師の初診に先立って心理評価（発達検査・知能検査）を実施しています。新規ケースのうち、SW によるインテークの日から遡って 1 年以内に他機関で発達検査・知能検査を実施していたケース、リハビリ希望で他の医療機関からの紹介状があるケース等を除いた 375 件に対して、初診前の心理評価を行いました。

医師の診察後、心理評価を実施した件数は 269 件でした。このうち、8 件は当センターでの初めての評価、261 件は再評価でした（表 2-5）。

ii) 個別指導

評価会議において、心理士による定期的な指導やフォローが必要とされたお子さんに実施しました。お子さんとその家族に対し、2 週間～数か月に 1 回の頻度で行いました。内容は、初期療育、お子さんの行動を理解するための情報の提供、具体的なお子さんの行動への対応や工夫の仕方の助言、家族の心理的なサポートが中心となっています。個別指導ののべ人数は 1,563 人でした。対象となったお子さんは計 524 人、就学前のお子さんが 87.4%、小学生以上のお子さんが 12.6%でした（表 2-6～7）。

iii) 早期療育教室・療育教室

早期療育教室・療育教室に 128 回参加し、その後コンサルテーションをしました。対象となったお子さんののべ人数は 767 人でした。

iv) 療育教室：かもめグループ（別項参照 P35）

月 2 回、6 人のお子さんを対象に心理士 2 人、作業療法士 1 人、言語聴覚士 1 人でグループの運営を行いました。

②通園業務

i) 通園児童の問題行動や児童への関わり方について

通園職員への助言や指導を 25 回行いました。

ii) 保護者勉強会（別項参照 P44）

9 月 3 日に「発達障害の理解と支援」というテーマで行いました。30 人の参加がありました。

iii) コンサルテーション

クラスへのコンサルテーションをのべ 12 回（6 クラス×2 回）行いました。

③地域対応

i) 巡回相談

SW と心理士が現地に赴き、お子さんの観察及びカンファレンスを行う巡回相談を、幼稚園・保育園に対して 106 回、公立小・中学校に対して 34 回、その他 1 回実施しました。

直接来所いただいた上で関係機関とのカンファレンスを 2 回行いました。また、関係機関からの電話相談に 6 件対応しました。

ii) 継続巡回相談（別項参照 P16）

継続巡回相談に、3園×2回、のべ12人が参加しました。

iii) 講演・講義（別項参照 P16）

療育講座「発達障害の理解と支援」にて、「発達障害の理解と関わり」というテーマで講演を行いました。20人の参加がありました。その他、以下の講演・講義を行いました。

- ・ 特別支援教育士資格認定協会指導実習
- ・ 日本発達障害ネットワーク（JDDnet）「発達障害支援人材育成研修会」
- ・ LD/ADHD等心理的疑似体験プログラム第3版指導者認定講習会

iv) その他

- ・ 療育手帳：申請及び更新のために、読み替えの資料を81件作成しました。
- ・ 他機関へ情報提供：保護者、幼稚園・保育園、学校、教育委員会等に報告書を228件作成しました。
- ・ 教育委員会関連の委員会連絡会（就学教育支援委員会、特別支援教育コーディネーター連絡会、相談支援チーム連絡会）に委員・オブザーバーとして、計29回、のべ44人が参加しました。

④心理士研修参加

- ・ 社会福祉法人青い鳥心理専門部会（年3回のべ15人）
- ・ ふう主催東田直樹氏講演会（1人）
- ・ 神奈川県臨床心理士会子育て支援ミニ研修会（1人）
- ・ 第113回日本小児精神神経学会（3人）
- ・ エールクリニック主催第6回神奈川県南地域心理士の会（2人）
- ・ 日本臨床心理士会子育て支援研修会（1人）
- ・ 神奈川県臨床心理士会第1回研修会（2人）
- ・ 田中教育研究所主催田中ビネー知能検査講習会（1人）
- ・ 神奈川LD協会研修「WISC-IVの結果を学校現場で活かす」（1人）
- ・ 神奈川LD協会研修「虐待が子どもに与える影響をどう理解するか～トラウマとアタッチメント（愛着）の観点から」（1人）
- ・ 神奈川LD協会研修「見る力と学びの関係～WAVESを活用したアセスメントと支援」（1人）
- ・ 神奈川県立こども医療センター子どもの心の診療ネットワーク事業 平成27年度児童思春期精神科セミナー「児童精神科における薬物療法」（1人）
- ・ 横浜市立大学附属市民総合医療センター地域医療連携研修会（2人）
- ・ 横浜精神分析研究会第3回特別セミナー「力動的セラピストになるために」（1人）
- ・ まめの木クリニック主催ペアレント・トレーニング見学（3人）
- ・ 第34回日本心理臨床学会（1人）
- ・ 第114回日本小児精神神経学会（1人）
- ・ 日本LD学会福岡大会（1人）
- ・ 視機能トレーニングセンター主催「ビジョントレーニング講座」（1人）
- ・ 明治安田こころの健康財団研修講座「読み書き困難のある児童生徒を支援するICTの活用」（1人）
- ・ 特別支援教育士資格認定協会2015年度WISC-IVアドバンス研修会（1人）

- 神奈川 LD 協会主催わらしべ実践交流集会 実践発表（1 人）
- 第 12 回神奈川南部子どものメンタルヘルスケアを考える会事例検討会（1 人）
- 神奈川 LD 協会研修「WISC-IVの結果を学校現場で活かす」（1 人）
- はじめてみよう感覚運動あそびー感覚統合の考え方をういた指導ー（1 人）
- 横須賀三浦精神科医会学術講演会「インターネット依存の現状と対策～AD/HDとの関わりも含めて～」（1 人）
- 障害科学学会第 11 回大会（1 人）
- 神奈川県臨床心理士会第 2 回全体研修会（2 人）

(3) 理学療法 (PT)

常勤 2 人で業務を行いました。うち 1 人が産休の為、12 月からは常勤 1 人、非常勤 1 人で業務を行いました。

①外来業務

小児精神・神経科及びリハビリテーション科医師の指示のもと、お子さんの障害や運動発達の状況に応じて、理学療法の目標を設定し、指導を行いました。運動遊びを通して、お子さんの運動発達を促しながら、自宅での遊び方の工夫なども伝えています。また、臥位や座位の姿勢保持が困難なお子さんに対しては、お子さんの姿勢の評価を行った上で、保護者の方への姿勢ケアの指導や、必要に応じて、自宅で使用する姿勢保持具の作製や相談も行いました。

i) 利用者の状況

年間のべ数は 981 人でした。理学療法の初回評価を 19 人に対して行い、個別指導及び経過観察として、週 1 回から月 1 回、月 2 回、2~3 ヶ月 1 回の頻度で、理学療法を実施しました。初回評価、個別指導の月別のべ人数、年齢別内訳及び疾患別内訳は、以下のとおりです (表 2-8~10)。

表 2-8 初回評価、個別指導の月別のべ人数

	初回評価 (人)	個別指導 (人)	計 (人)
4月	1	88	89
5月	1	78	79
6月	1	86	87
7月	0	84	84
8月	2	70	72
9月	1	78	79
10月	1	86	87
11月	3	80	83
12月	3	64	67
1月	4	76	80
2月	1	74	75
3月	1	98	99
合計	19	962	981

表 2-9 年齢別内訳

年齢	人数
0 歳児	5
1 歳児	13
2 歳児	13
3 歳児	10
4 歳児	6
5 歳児	7
小 1	5
小 2	9
小 3	3
小 4	7
小 5	0
小 6	1
中学生以上	1
合計	80

表 2-10 疾患別内訳

疾患	人数
自閉症	0
広汎性発達障害	3
注意欠陥多動性障害	0
アスペルガー障害	0
学習障害	0
てんかん	0
ダウン症候群	9
脳性麻痺	19
その他の染色体異常	5
知的障害	4
精神運動発達遅滞	24
要養護 (虐待等)	0
標準発達	0
未確定	0
その他	16
合計	80

ii) 装具外来 (別項参照 P34)

月 3 回、のべ 225 人に対して、リハビリテーション科医師の指示のもと、作業療法士と共に補装具の作製及び修理を行いました。

iii) 摂食外来 (別項参照 P33)

月 2 回、のべ 128 人の摂食指導を行いました。歯科医師を中心に作業療法士、言語聴覚士、管理栄養士、看護師と共に摂食指導を行いました。

iv) 早期療育教室

早期療育教室に参加し、ご家族との相談、職員への助言や指導を行いました。

②通園業務

i) 姿勢ケアの指導

通園児童の臥位や座位における姿勢ケアについて、通園職員への助言や指導を行いました。必要に応じて、通園施設内で使用する姿勢保持具の作製を行いました。

ii) 摂食指導

給食に同席し、摂食指導および食形態の検討を行いました。

iii) 保護者勉強会（別項参照 P44）

2月4日「靴の役割と選び方」というテーマで勉強会を実施しました。22人の参加がありました。

IV) コンサルテーション

クラスへのコンサルテーションをのべ4回行いました。

③地域対応

i) 学校との連携

担当のお子さんが通学する学校との連携を図るため、会議や文書での申し送りや、必要に応じて巡回相談を行いました。

ii) 幼稚園・保育園との連携

保護者や幼稚園・保育園からの要請や必要に応じ、幼稚園・保育園へ訪問し、スタッフへの助言や指導、及び集団の中での様子や行動観察をすると共に、幼稚園・保育園の先生との情報交換を行いました。

iii) 講演（別項参照 P16）

療育講座にて、「身体に障害を持つお子さんの環境整備と社会デビューに向けて」というテーマで講演を行いました。2人の参加がありました。

④理学療法士研修参加

- ・第14回子どもの福祉用具展 キッズフェスタ 2015（2人）
- ・京浜理学療法研究会『第2回臨床に活かすための動作分析シンポジウム』（1人）
- ・第50回日本理学療法学会（2人）
- ・ヨコハマ・ヒューマン&テクノランド 2015（1人）
- ・第34回関東甲信越ブロック理学療法士学会（1人）
- ・第2回東京都小児理学療法セミナー『脳性麻痺がある方に対して理学療法士ができること』（1人）
- ・第2回日本小児理学療法学会学術集会（2人）
- ・神奈川県総合リハビリテーションセンター主催 平成27年度高次脳機能障害セミナー小児編（1人）
- ・神奈川県理学療法士会生涯学習支援部主催 脳性まひ児の理学療法（1人）
- ・第33回神奈川県理学療法士学会（1人）
- ・神奈川県小児ポバース研究会（2人）
- ・社会福祉法人青い鳥 理学療法専門部会（年間10回のべ19人）

(4) 作業療法 (OT)

常勤2人で業務を行いました。(1人産休育休)

①外来業務

小児精神・神経科及びリハビリテーション科医師の指示のもと、一人ひとりの障害の状況や要望等を考慮したリハビリテーション目標を設定し指導を行いました。遊びを中心としたいろいろな活動を通して、手の機能や認知面等の発達を促し、日常生活に必要な力をつけるための指導・援助を行いました。また、食事・衣類の着脱・遊び等の日常生活が容易に行えるように、自助具や補装具等の使用・作製、住宅改修についての相談を行いました。

i) 利用者の状況

年間のべ数は1,209人でした。のべ30人の作業療法評価(上肢・手指の操作機能評価、発達スクリーニング検査)などを行い、お子さんへの支援及び相談を実施しました。個別指導及び経過観察として週1回から月1回、2~3ヶ月1回の頻度で、のべ1,179人の個別指導を行いました。評価・個別指導の月別のべ人数、年齢別内訳及び疾患別内訳は以下のとおりです(表2-11~13)。

表2-11 月別のべ人数

	初回評価 (人)	個別指導 (人)	計
4月	1	88	89
5月	2	89	91
6月	4	98	102
7月	1	119	120
8月	2	78	80
9月	2	113	115
10月	1	102	103
11月	5	102	107
12月	3	82	85
1月	9	110	119
2月	0	97	97
3月	0	101	101
合計	30	1,179	1,209

表2-12 年齢別内訳

疾患	人数
0歳児	1
1歳児	2
2歳児	8
3歳児	17
4歳児	32
5歳児	45
小1	10
小2	4
小3	2
小4	0
小5	0
小6	1
中学生以上	0
合計	122

表2-13 疾患別内訳

年齢	人数
自閉症	9
広汎性発達障害	42
注意欠陥多動性障害	0
アスペルガー障害	4
学習障害	0
てんかん	0
ダウン症候群	11
脳性麻痺	11
その他染色体異常	5
知的障害	9
精神運動発達遅滞	18
要養護(虐待等)	0
標準発達	1
未確定	0
その他	12
合計	122

ii) 摂食外来(別項参照P33)

月に2回の摂食外来に作業療法士1人が参加し、歯科医師、理学療法士、言語聴覚士、管理栄養士、看護師と共に、のべ128人の摂食指導を行いました。

iii) 装具外来（別項参照P34）

月3回の装具外来で、リハビリテーション科医師の指示のもと、理学療法士と共に補装具の作製及び修理を行いました。

iv) 療育教室：かもめグループ（別項参照P35）

月2回、6人のお子さんを対象に作業療法士1人、言語聴覚士1人、心理士2人でグループの運営を行いました。

② 通園業務

i) 姿勢ケアの指導

通園児童の座位や臥位の姿勢ケアについて通園職員への指導・援助を行いました。

ii) 摂食指導

給食時に摂食指導及び給食の食形態の検討を行いました。

iii) 保護者勉強会（別項参照P44）

10月1日「着替えとトイレについて」、11月5日「摂食について」というテーマで勉強会を実施しました。各々26人、22人の参加がありました。

iv) コンサルテーション

4クラス、計8回のコンサルテーションを行いました。

③ 地域対応

i) 幼稚園・保育園、学校等巡回相談

保護者、幼稚園・保育園、学校からの要請や必要に応じ、幼稚園・保育園、学校などを訪問し、申し送り、助言や指導を行い、連携を図りました。幼稚園・保育園8回、小学校に4回、特別支援学校へ2回、来所相談を8回行いました。

ii) 講演

発達支援コーディネーター研修「公開講座支援の具体を考える② やり取りの基礎となる力を育む工夫について」にて、11月16日に心理士、言語聴覚士と共に講演を行いました。

④ 作業療法士研修参加

- ・神奈川県総合リハビリテーションセンター主催平成27年度高次脳機能障害セミナー小児編（1人）
- ・心理検査を用いた評価法を学ぶ WISC-IVを中心に（1人）
- ・そよ風の手紙～自閉症の息子が父に教えてくれた大切なこと～（1人）
- ・神奈川県立こども医療センター主催 脳性麻痺をもって生きるという事（1人）
- ・社会福祉法人青い鳥 作業療法専門部会（年間10回のべ14人）

(5) 言語聴覚療法 (ST)

常勤2人で業務を行いました。

①外来業務

主に言葉の遅れや発音の問題、吃音、難聴などのあるお子さんに対し、個々の障害の状況や要望などを考慮した目標を設定し、相談や個別指導を行いました。必要に応じ、聴力検査を実施しました。

i) 利用者の状況

初回評価、個別指導児、聴力検査の年間のべ人数は 1,299 人でした。初回評価として、のべ 49 人の言語検査などを行い、評価及び相談を実施しました。個別指導及び経過観察として、週 1 回から月 1 回、2～3 ヶ月に 1 回の頻度で、のべ 920 人に言語聴覚療法を行いました。

初回評価、個別指導児の月別のべ人数、及び初回評価、個別指導児の疾患別内訳と年齢別内訳は、以下のとおりです (表 2-14～16)。聴力検査の年間のべ人数は、330 人でした。

ii) 耳鼻科外来

耳鼻いんこう科医師による月 2 回の耳鼻科外来に立ち会いました。必要に応じて、聴力検査、ティンパノメトリー (鼓膜の動きの程度を調べる検査) を実施しました。

iii) 聴力検査

月 4 回聴力検査の実施日を設定し、外来利用児に聴力検査を実施しました。また外来利用児のうち年長児の希望者を対象に、56 人に聴力検査を実施しました。

表 2-14 初回評価、個別指導児、聴力検査実施児の月別のべ人数

	初回評価 (人)	個別指導 (人)	聴力検査 (人)	計 (人)
4月	9	48	24	81
5月	3	45	30	78
6月	3	76	44	123
7月	3	79	50	132
8月	3	87	28	118
9月	5	70	24	99
10月	2	100	20	122
11月	3	86	24	113
12月	3	72	20	95
1月	7	89	23	119
2月	3	82	16	101
3月	5	86	27	118
合計	49	920	330	1,299

表 2-15 初回評価、個別指導児の年齢別内訳

疾患	人数
0 歳児	1
1 歳児	2
2 歳児	2
3 歳児	11
4 歳児	23
5 歳児	54
小 1	13
小 2	4
小 3	0
小 4	0
小 5	1
小 6	1
中学生以上	3
合計	115

表 2-16 初回評価、個別指導児の疾患別内訳

年齢	人数
自閉症	4
広汎性発達障害	45
注意欠陥多動性障害	0
アスペルガー障害	2
学習障害	0
てんかん	0
ダウン症候群	6
脳性麻痺	2
その他の染色体異常	1
知的障害	16
精神運動発達遅滞	6
要養護(虐待等)	0
標準発達	0
未確定	1
その他	32
合計	115

iv) 摂食外来（別項参照 P33）

月 2 回の摂食外来に言語聴覚士が 1 人参加し、歯科医師、理学療法士、作業療法士、管理栄養士、看護師と共に、のべ 128 人の摂食指導を行いました。

v) 療育教室：かもめグループ（別項参照 P35）

月 2 回、6 人のお子さんを対象に作業療法士 1 人、言語聴覚士 1 人、心理士 2 人でグループの運営を行いました。

②通園業務

i) 聴力検査

年長児の希望者を対象に、35 人に聴力検査を実施しました。

ii) 摂食指導

給食時に摂食指導及び給食の食形態の検討を行いました。

iii) 保護者勉強会（別項参照 P44）

「ことばとコミュニケーションを育む（ことば遊び）」というテーマで 12 月 3 日に勉強会を実施しました。22 人の参加がありました。

iv) コンサルテーション

クラスへのコンサルテーションをのべ 6 回行いました。

③地域対応

i) 市立ろう学校・特別支援学校・市立小学校・ことばの教室

評価を行ったお子さんや、個別指導を実施しているお子さんの通学する学校の先生と連携を図るため、のべ 19 校の巡回や来所相談を行い、情報交換や文書での申し送りを行いました。

ii) 幼稚園・保育園

評価を行ったお子さんや、個別指導を実施しているお子さんの集団の中での様子や行動観察、また通園する幼稚園・保育園の先生との連携のため、のべ 18 園の巡回や来所相談を行い、情報交換や文書での申し送りを行いました。

iii) 講演（別項参照 P16）

療育講座にて、10月15日に「毎日楽しく過ごすためのコミュニケーション」について講演を行いました。11人の参加がありました。

iv) 講演

発達支援コーディネーター研修「公開講座支援の具体を考える② やり取りの基礎となる力を育む工夫について」にて、11月16日に心理士、作業療法士と共に講演を行いました。

v) 派遣事業

1月31日に横須賀市総合福祉会館にて行われた横須賀市立ろう学校主催の「こどものための きこえとことばの相談会」に相談員として派遣され、言葉や聞こえに関する相談業務を行いました。

④言語聴覚士研修参加

- ・社会福祉法人青い鳥言語聴覚士専門部会（年5回のべ10人）
- ・リッカムプログラム ワークショップ（1人）
- ・第130回 難聴言語障害研究会（1人）
- ・肢体不自由児のためのタブレットPCの活用研修会（1人）
- ・発達協会 夏のセミナー「読み書き・算数障害」（1人）
- ・日本コミュニケーション障害学会 第48回講習会 小児の構音障害の評価と指導の実際（1人）
- ・第3回 流暢性・吃音学会（1人）
- ・人工内耳を知るシンポジウム in 横浜（1人）
- ・視機能トレーニングセンター主催「ビジョントレーニング講座」（1人）
- ・発達協会 「認知の働きをふまえた学習の指導」（1人）
- ・早稲田大学教育総合学院教育会主催シンポジウム「生きづらさ」の正体を探る（1人）
- ・「ディスレクシアの診断と支援」上智大学言語聴覚研究センター主催（1人）
- ・中等度難聴学童症例から学ぶ 神奈川言語聴覚研究会研修会（1人）
- ・横須賀三浦精神科医会学術講演会インターネット依存の現状と対策～AD/HDとの関わりも含めて～（1人）
- ・神奈川言語聴覚研究会第4回研究会 「学齢期の吃音の指導・支援の実際」（1人）
- ・リッカムプログラムフォローアップ研修（1人）

(6) 摂食外来

歯科医師を中心に理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、管理栄養士、看護師と共に摂食機能や食事の進め方についてアドバイスや定期的な指導を行いました。

月に2回のべ 128 人の摂食指導を行いました。月別のべ人数、及び指導児の年齢別内訳、疾患別内訳は以下のとおりです（表 2-17~19）。

表 2-17 月別のべ人数

	人数
4月	8
5月	11
6月	9
7月	11
8月	11
9月	11
10月	10
11月	12
12月	11
1月	12
2月	12
3月	10
合計	128

表 2-18 年齢別内訳

年齢	人数
0歳児	5
1歳児	8
2歳児	12
3歳児	15
4歳児	10
5歳児	15
6歳児	4
7歳児	0
8歳児	0
9歳児	0
10歳児	0
11歳児	0
合計	69

表 2-19 疾患別内訳

疾患	人数
自閉症	2
広汎性発達障害	3
注意欠陥多動障害	0
アスペルガー障害	0
学習障害	0
てんかん	0
ダウン症候群	22
脳性麻痺	12
その他の染色体異常	5
知的障害	3
精神運動発達遅滞	16
要養護（虐待等）	0
標準発達	0
未確定	0
その他	6
合計	69

(7) 装具外来

リハビリテーション科医師の指示のもと、理学療法士、作業療法士、補装具業者が協力し、補装具の評価、作製、修理を行いました。お子さんと保護者の方の必要性や要望に応じて、医師、理学療法士、作業療法士、補装具業者で相談・検討を行い、お子さん一人ひとりに合わせた補装具の作製および修理を行いました。

装具外来は月に3回行われ、のべ225人が装具外来を受診しました。月別のべ人数、年齢別内訳、疾患別内訳、補装具作製および修理件数の内訳は下表のとおりです（表2-20～23）。

表2-20 月別のべ人数

	人数
4月	23
5月	21
6月	24
7月	18
8月	19
9月	11
10月	23
11月	21
12月	16
1月	14
2月	19
3月	16
合計	225

表2-21 年齢別内訳

年齢	人数
0歳児	0
1歳児	6
2歳児	2
3歳児	6
4歳児	3
5歳児	10
6歳児	12
7歳児	2
8歳児	4
9歳児	0
10歳児	3
11歳児	1
12歳児	3
合計	52

表2-22 疾患別内訳

疾患	人数
自閉症	1
広汎性発達障害	0
注意欠陥多動障害	0
アスペルガー障害	1
学習障害	0
てんかん	1
ダウン症	2
脳性麻痺	17
その他の染色体異常	4
知的障害	3
精神運動発達遅滞	15
要養護(虐待等)	0
標準発達	0
未確定	0
その他	8
合計	52

表2-23 補装具作製および修理件数の内訳

補装具名	件数
車椅子・バギー	12
座位保持装置付車椅子	1
座位保持装置	22
下肢装具	29
足底板	6
カーシート	3
その他	7
修理	29
合計	109

(8) かもめグループ

コミュニケーションの苦手さ、落ち着きのなさなどのために幼稚園や保育園などの集団場面で困難さを持つ年長のお子さんのためのグループとして、心理士2人、言語聴覚士1人、作業療法士1人で運営を行いました。対象は次年度就学をする6人のお子さんでした。所属は幼稚園4人、保育園2人でした。

月に2回グループ指導を行い、お子さん同士の少人数のグループの中で、ゲームや話し合い等の経験を通して他児への意識を高め、他児と共に活動を楽しむための基礎づくりを行いました。また、丁寧なサポートの中で自分の力を発揮したり、他児から認められる経験を通して自信や達成感を重ねることを目的に指導を行いました。

保護者に対しては、小集団でのお子さんの様子を通してお子さんの特徴を理解し、対応の工夫を考え就学のサポートを行いました。

就学先は小学校通常の学級6人、特別支援学級2人でした。月別回数、参加のべ人数内訳は以下のとおりです（表2-24）。

表2-24 月別のグループ開催回数、参加のべ人数

	回数	人数
6月	1	6
7月	2	11
8月	2	8
9月	1	5
10月	2	11
11月	2	9
12月	2	10
1月	2	11
2月	2	10
3月	1	6
合計	17	87

(9) すずらんグループ

精研式『ペアレント・トレーニングプログラム』を基礎にした、保護者のグループです。

保護者とお子さんが、より良いコミュニケーションで家庭生活が送れるようにすることを目的としています。お子さんに分かりやすい、具体的な対応を身につけることで、親と子がともに日常生活をより穏やかに送れるようにサポートするためのものです。

平成27年度は、ADHDやASDの特性のある小学校低学年のお子さんを持つ6人の保護者を対象としました。

お子さんの小学校での在籍は通常の学級5人、特別支援学級1人でした。

心理士2人、SW1人で運営を行いました。

月1、2回、全10回のセッションで行いました。月別回数、参加のべ人数内訳は以下の通りです。

表2-25 月別のグループ開催回数、参加のべ人数

	回数	人数
10月	1	5
11月	2	-
12月	2	-
1月	1	-
2月	2	-
3月	2	5
合計	10	10

3. 通園部門（ひまわり園）

（1）通園の概要

福祉型児童発達支援センター（定員 50 人）と医療型児童発達支援センター（定員 40 人）があり、職員は園長ほか常勤 20 人（保育士 15 人 児童指導員 5 人）及び非常勤 6 人（保育士）が配置されました。平成 27 年度は、福祉型児童発達支援センター 93 人、医療型児童発達支援センター 18 人が通園を利用しました。3 歳児は親子通園、4 歳児及び 5 歳児は原則として単独通園で、幼稚園・保育園に通いながらひまわり園にも通う併行通園もあります。

（2）通園療育のねらい

①お子さんへの支援

お子さんの発達の特性に配慮しながら、身体づくり、基本的な生活習慣の確立、豊かな人間関係の育成を目指します。また、個別療育目標を作成し、一人ひとりのお子さんに合わせた専門的な療育支援を行います。

②家庭との連携と家族支援

お子さんの生活の基本は家庭です。お子さんの育ちの理解と子育てについて家族と共に考え、支援することを目指します。

③地域生活への支援

お子さんが地域生活を健やかに送れるよう地域関連機関と連携・協力した支援を目指します。

（3）クラス編成

お子さんの発達の特性や年齢、併行通園等を考慮したクラス編成をしました。

		日数	形態	年齢
医療型 児童発達 支援センター	ほし	週 1・2・4・5	単独	4・5 歳児
	たいよう	週 2・3・5	単独	4・5 歳児
	まきば A	週 1・2	親子	3 歳児
福祉型 児童発達 支援センター	まきば B	週 1	親子	3・4 歳児
	うみ A	週 1	併行	4・5 歳児
	うみ B	週 1・2	併行	4・5 歳児
	つき A	週 1	併行	4・5 歳児
	つき B	週 2	親子	3 歳児
	つき C	週 1	親子	3 歳児
	つばさ A	週 2	併行	4・5 歳児
	つばさ B	週 1・2	親子	3 歳児
	いずみ	週 2・3・4・5	単独	4・5 歳児
	おがわ	週 2・3・4・5	単独	4・5 歳児
	そら A	週 2	併行	4・5 歳児
	そら B	週 1・2	親子	3 歳児
にじ	週 2・3・5	単独	4・5 歳児	

(4) 通園形態とその目的

①単独通園

お友だちや職員と共に過ごす中で様々な経験を積んでいきます。日常生活のリズムを作り、基本的な生活習慣を身につけ、豊かな人間関係を築いていくことを学んでいきます。

基本的には単独通園ですが、保護者にも療育に参加して頂く親子プログラムを定期的に設け、お子さんの成長や課題等を職員と一緒に確認し、子育てを共に考えていく機会にしています。

②親子通園

発達に遅れや偏りがあり、同年齢のお友だちと遊ぶことやコミュニケーションの難しさ、基本的な生活習慣に課題を抱えているお子さんが、保護者と一緒に小さな集団の中で楽しくいろいろな経験や練習（療育）を積み重ねていきます。

療育活動の中で、お子さんの様子について保護者と職員が共通理解づくりを図り、お子さんへの関わり方を一緒に考えていくと共に、保護者同士の交流を図ります。

③併行通園

幼稚園や保育園よりも少人数の集団で、環境や課題設定を分かり易くする等の工夫をしながら集団でより楽しく過ごす練習をしていきます。また、保護者とは家庭や幼稚園・保育園でのお子さんの様子を確認し合い、幼稚園・保育園とのより良い関係づくりや家庭での過ごし方等を共に考えていきます。

クラス担任と担当SWが、幼稚園・保育園を訪問し、連携を図っていきます。

(5) 療育時間とプログラム

時間	福祉型児童発達支援センター	医療型児童発達支援センター
10:00	登園	登園
	朝の仕度	健康チェック
	着替え	マッサージ
10:50	朝の集まり	朝の集まり
11:00	午前の活動	午前の活動
11:30	給食の準備	給食の準備
12:00	給食	給食
	歯磨き	歯磨き
13:00	午後の活動	午後の活動
13:30	帰りの集まり	帰りの集まり
14:10	降園	降園

(6) 利用児の状況

平成27年度の在籍児童数は表3-1のとおりです。療育プログラムの変更による入園が10月に12人、1月に途中入園が2人ありました。1日の平均通園児童数は表3-2のとおりです。療育を必要としている後期入園のお子さんの受け入れができるよう、3・4歳児クラスを1クラス、3歳児クラスを1クラス増やしています。今後も、クラス編成や登園曜日の組み合わせ等をより柔軟に工夫し、療育を必要としているお子さんの受け入れを進めていきます。

在籍児童の男女比は、医療型児童発達支援センターは男女差はなく、福祉型児童発達支援センターは男児が約7割強を占めています（表3-3）。年齢構成は、年長児、年中児、

年少児がほぼ同数でした。(表3-3)。

また、福祉型児童発達支援センターに在籍している児童の8割以上が自閉症・広汎性発達障害と診断されたお子さんたちでした(表3-4)。

在籍児童の約7割が幼稚園や保育園、他の福祉施設等に通っています。幼稚園・保育園との併行通園が5割強、その他の福祉施設等を利用しているお子さんが約1割となっています(表3-5)。併行通園先との連携を取り、協力しながら家族を支援していくために、幼稚園等の訪問も実施しました。今後も、幼稚園・保育園をはじめとした、お子さんを取り巻く地域の関係機関との連携の充実がより求められると思われます。

併行通園と親子クラスのお子さんたちが多く、全体の7割以上が週1～3日の登園日数でした(表3-6)。

卒園児の進路は、医療型の児童は市立養護学校に2人、武山養護学校に3人、市立小学校特別支援学級に1人就学し、福祉型の児童は武山養護学校に4人、久里浜特別支援学校に2人、金沢養護学校に3人、各市立小学校特別支援学級に24人就学しました。(表3-7)。就学したお子さんについては、保護者の了解のもと、担任が就学先の先生との引き継ぎを行いました。

表3-1 月別在籍児童数

月	医療型児童発達支援センター			福祉型児童発達支援センター			在籍児童数合計
	在籍数	(内)入園	(内)退園	在籍数	(内)入園	(内)退園	
4	17	6	0	81	24	0	98
5	17	0	0	81	0	0	98
6	17	0	0	81	0	0	98
7	17	0	0	81	0	0	98
8	17	0	0	81	0	0	98
9	17	0	0	81	0	0	98
10	17	0	0	93	12	0	110
11	17	0	0	93	0	0	110
12	17	0	0	93	0	0	110
1	18	1	0	94	1	0	112
2	18	0	0	93	0	1	111
3	18	0	0	93	0	0	111

*3月31日付け卒園児 年長児 医療型 6人 福祉型 33人

表 3-2 利用実績

月	医療型児童発達支援センター			福祉型児童発達支援センター		
	開園 日数	のべ 通園児数	1日平均 通園児数	開園 日数	のべ 通園児数	1日平均 通園児数
4月	17	149	8.8	17	577	33.9
5月	18	155	8.6	18	583	32.4
6月	23	186	8.1	24	771	32.1
7月	22	200	9.1	22	712	32.4
8月	10	87	8.7	10	339	33.9
9月	19	167	8.8	19	622	32.7
10月	21	190	9.0	22	731	33.2
11月	20	160	8.0	20	650	32.5
12月	17	150	8.8	17	551	32.4
1月	18	152	8.4	18	581	32.3
2月	21	166	7.9	21	636	30.3
3月	13	118	9.1	13	430	33.1
合計	219	1,880	8.6	221	7,183	32.5

*医療型児童発達支援センターと福祉型児童発達支援センターの開園日数の違いは、行事の振替え日等の違いによるものです。

表 3-3 年齢別在籍児童数(平成 28 年 3 月 31 日現在)

	医療型児童発達支援センター			福祉型児童発達支援センター			合計		
	男	女	小計	男	女	小計	男	女	合計
2歳児	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3歳児	4	2	6	22	7	29	26	9	35
4歳児	3	3	6	23	8	31	26	11	37
5歳児	2	4	6	25	8	33	27	12	39
合計	9	9	18	70	23	93	79	32	111

表 3-4 診断名別児童数

診断名	医療型児童発達支援センター			福祉型児童発達支援センター			合計
	男	女	小計	男	女	小計	
自閉症	0	0	0	43	15	58	58
広汎性発達障害	0	0	0	17	1	18	18
ダウン症候群	2	1	3	2	4	6	9
知的障害	0	0	0	3	0	3	3
脳性麻痺	0	2	2	1	0	1	3
精神運動発達遅滞	5	4	9	1	2	3	12
その他	2	2	4	3	1	4	8
合計	9	9	18	70	23	93	111

表 3-5 併行通園等の状況(平成 28 年 3 月 31 日現在)

	幼稚園			保育園			福祉施設等			その他		
	医療	福祉	小計	医療	福祉	小計	医療	福祉	小計	医療	福祉	小計
2 歳児	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 歳児	0	15	15	0	4	4	3	5	8	0	0	0
4 歳児	0	16	16	1	5	6	0	3	3	0	1	1
5 歳児	1	15	16	1	4	5	0	3	3	0	0	0
合計	1	46	47	2	13	15	3	11	14	0	1	1

表 3-6 利用契約日数別在籍数(平成 28 年 3 月 31 日現在)

	週 1 日利用			週 2 日利用			週 3 日利用			週 4 日利用			週 5 日利用		
	医 療	福 祉	小 計												
2 歳児	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 歳児	1	15	16	5	14	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 歳児	1	9	10	2	11	13	0	4	4	1	2	3	2	5	7
5 歳児	0	7	7	1	12	13	1	3	4	0	0	0	4	11	15
合 計	2	31	33	8	37	45	1	7	8	1	2	3	6	16	22

表 3-7 卒園児の進路

進路先	医療	福祉	合計
特別支援学級	1	22	23
特別支援学校	5	9	14
通常の学級	—	2	2
合計	6	33	39

(7) 主な行事

月	行事名
4月	入園式（親子 59人） はじまりの会（親子 98人） クラス懇談会（保護者 55人） 保護者全体懇談会（保護者 51人）
5月	クラス懇談会（保護者 10人） 個別療育面談 就学説明会（年中・年長児保護者 47人） 給食試食会（保護者 3人）
6月	保護者参加日（親子 138人） 給食試食会（保護者 4人） 園外保育 県立武山養護学校見学会（保護者 18人） 県立金沢養護学校見学会（保護者 6人） 市立養護学校見学会（保護者 6人）
7月	医療型クラス夏祭り（保護者 25人） 園外保育
8月	
9月	入園説明会（保護者 12人） 遠足（医療型あーすぶらざ 親子 29人・福祉型ソレイユの丘 親子 72人）
10月	運動会（親子 251人） 個別療育面談 クラス懇談会（保護者 8人） 医療型懇談会（保護者 11人） 県立武山養護学校見学会（保護者 16人） 給食試食会（保護者 16人）
11月	運動会（親子 120人） 引き取り訓練（親子 72人） 給食試食会（保護者 8人）
12月	お楽しみ会（親子 183人） 給食試食会（保護者 16人）
1月	保護者参加日（親子 88人） 給食試食会（保護者 12人）
2月	保護者参加日（親子 44人） 個別療育面談 クラス懇談会（保護者 40人） 給食試食会（保護者 4人） 園外保育
3月	クラス懇談会（保護者 20人） 園外保育 修了の会（親子 165人） 卒園式（親子等 111人） 入園説明会（保護者 51人）

*身体測定・内科検診・耳鼻科検診・歯科検診も行いました。

*避難訓練は毎月行いました。

*公立保育園との交流保育を実施しました。

*水治療は、6月から12月の間に、21回行いました。

*給食試食会は、5月から1月の間にクラスごとに実施し、65人の保護者が参加しました。

(8) 保護者支援

保護者と共に子育てを考えることを大切にし、定期的に「個別療育面談」と「懇談会」を行いました。定期的な面談以外にも、保護者との面談は必要に応じ随時行いました。この他、お子さんの課題や成長の様子を確認し合い、療育の内容を共に考えるきっかけづくりとして、併行通園及び単独通園児の「親子プログラム」を実施しました。

また、お子さんの成長のプロセス等について共通の理解を深め、日常の子育てや療育に反映できるよう、保護者勉強会も行いました（表3-8）。

この他、ひまわり園の保護者会も7年目となり、月1回の園長と保護者会クラス代表との保護者役員会定例会では、園の運営等に関する意見交換や園長からの説明等を行ってきました。保護者同士の縦横の交流の機会として、保護者会が主催する「ピアカウンセリング（先輩ママとの座談会）」では、準備から当日の運営等のサポートにも取り組みました（表3-9）。

表3-8 保護者勉強会の開催状況

日時	テーマ	講師	参加人数
5月14日	発達障害って何だろう？	療育相談センター所長	33人
6月4日	横須賀市の障害福祉サービス	横須賀市障害福祉課	22人
7月9日	私たちが大切にしていること	通園課 保育士	20人
9月3日	発達障害の理解と支援（こどもの育ちをどうとらえるか）	診療課 臨床心理士	30人
10月1日	着替えとトイレについて	診療課 作業療法士	26人
11月5日	摂食について	診療課 作業療法士 管理課 管理栄養士	22人
12月3日	ことばとコミュニケーションを育む（ことば遊び）	診療課 言語聴覚士	22人
1月20日	冬の上手な過ごし方（乾燥から身を守ろう）	診療課 看護師	11人
2月4日	靴の役割と遊び方	診療課 理学療法士	22人

表 3-9 先輩お母さんたちとの座談会の開催状況

日時	テーマ	先輩お母さんたち	参加人数
7月2日	学校生活について	市立養護学校に就学した卒園児の保護者、市立養護学校から市内小学校支援級に編入した卒園児の保護者	医療型クラスの保護者 14人
7月14日	学校生活について	特別支援学級・養護学校に就学した卒園児の保護者、市内小学校支援級に就学した卒園児の保護者	福祉型クラスの保護者 34人
1月19日	就学、兄弟との接し方、日常生活の工夫について	横須賀市肢体不自由児者父母の会	医療型クラスの保護者 13人
1月28日	就学、兄弟との接し方、日常生活の工夫について	横須賀の福祉を推める会、たんぼほの会、つくしの会	福祉型クラスの保護者 29人

*保護者会主催で、ひまわり園保護者の親睦を目的とした「ひまわり園保護者全体親睦会」を11月19日に行いました。50人の保護者が参加しています。

(9) 職員研修

職員の資質の向上・専門的スキルの習得等を目的とした、職員の外部研修への派遣を重点的に行いました。

職員派遣研修一覧

- ・社会福祉法人青い鳥 保育士、児童指導員専門部会（4回、のべ6人）
- ・第1回 MEW 合同研究会（1人）
- ・社会福祉法人青い鳥 新人、異動者研修（3回、のべ11人）
- ・横須賀市立養護学校主催 摂食研修会（1人）
- ・社会福祉法人青い鳥 新規採用職員研修（2人）
- ・心身障害児保育研究会定例会（4回、各1人）
- ・日本知的障害者福祉協会主催 全国知的障害者関係施設長等会議研修（2回、各1人）
- ・社会福祉法人青い鳥 通園課主任専門部会（2回、各2人）
- ・横須賀市立養護学校主催 摂食実技研修会（1人）
- ・横須賀市児童相談所主催 職員研修「障害児支援の制度と理解」（1人）
- ・社会福祉法人青い鳥 通園課職員研修会（25人）
- ・社会福祉法人青い鳥 横浜市中部地域療育センター施設見学研修（2回、のべ12人）
- ・横須賀市保育運営課主催 アレルギー研修（2人）
- ・全国児童発達支援協議会主催 関東ブロック第4回研修（3人）
- ・社会福祉法人青い鳥 中堅職員研修（1人）
- ・フューションコムかながわ主催 摂食指導専門研修講座（1人）
- ・横須賀市児童相談所主催 職員研修「サポートチーム会議の活用について」（1人）

- かながわ障がいケアマネジメント従事者ネットワーク主催 児童発達支援管理責任者研修（3回、各1人）
- 社会福祉法人青い鳥 横浜市南部地域療育センター施設見学研修（6人）
- 葉山児童デイ主催 発達支援研修会「教材を活用した発達支援」（1人）
- 国立特別支援教育総合研究所 筑波大学附属久里浜特別支援学校主催 世界自閉症啓発デー2015in 横須賀（1人）
- 中井やまゆり園 三浦しらとり園主催研修「フレームワークを活用した自閉症支援」（1人）
- 日本重症心身障害福祉協会主催 身体障害児者施設職員研修（1人）
- 横須賀市社会福祉協議会主催 施設職員研修会「最近の栄養学に基づいた食育について」（1人）
- 横須賀市歯科医師会主催 摂食機能支援事業講習会「子どもの食べる機能をはぐくむ配慮と支援」（3人）
- 神奈川県立こども医療センター主催研修（2人）
- 全国児童発達支援協議会主催 第7回全国施設管理者等研修会（2回、各1人）

（10） ボランティアの活動

親子登園時に同行してくる弟妹の保育対応のボランティアの受け入れを昨年度と同様に行いました（表3-11）。

表3-11 弟妹ボランティアの実績

	ボランティア数	活動回数	利用実人数	利用のべ人数
27年度	8人	88回	6人	88人
前年度	6人	47回	7人	47人

（11） 地域対応

〈幼稚園・保育園巡回訪問〉

- 保護者の了解を得て、併行通園のお子さんの幼稚園・保育園に延べ76回訪問し、お子さんの様子を確認すると共に情報交換を行いました。

〈幼稚園・保育園・学校への引き継ぎ〉

- 保護者の了解を得て、来年度幼稚園・保育園に入園予定のお子さんの引き継ぎを行いました。また、来年度就学するお子さんの支援級、養護学校との引き継ぎを行いました。

〈交流保育〉

- 併行通園の経験がない福祉型のお子さん7名が、公立保育園4園にそれぞれ赴き、保育園児と5回程交流を行いました。また、ひまわり園に保育園児を招き、医療型クラスのお子さんとの交流を行いました。

(12) 実習生、研修生の受け入れ

<保育実習生>

・聖ヶ丘教育福祉専門学校	6月 5日～ 6月19日	1人
・鎌倉女子大学短期大学	8月31日～ 9月14日	2人
・東洋英和女学院大学	10月15日～10月30日	2人
・洗足こども短期大学	11月16日～12月 1日	2人

<看護学生>

・横須賀市立看護専門学校	5月 7日	5人
	6月10日	5人
	7月10日	5人
	7月 1日	5人
	7月22日	5人
	10月28日	4人
	11月18日	4人
・神奈川衛生学園専門学校	1月13日	4人
	1月19日	4人
	1月28日	5人
	2月10日	4人
	2月15日	5人
	3月 1日	4人

<その他>

・大和しらかし会	6月 1日	1人
・横須賀市新規採用職員	6月17日	9人
・横須賀市立養護学校職員	8月 3日	3人
・筑波大学附属久里浜特別支援学校職員	8月 4日	10人
・神奈川県立武山養護学校職員	8月 7日	25人
・横須賀市こども育成部保育運営課職員	9月29日	7人
・国立特別支援教育総合研究所	10月15日	6人

4. 管理部門

(1) 療育相談センターの財政

横須賀市療育相談センターは、横須賀市からの指定管理料により運営されています。平成 27 年度の決算内訳は、人件費約 3 億 4,800 万円 (82.2%)、事務費約 4,200 万円 (10%)、事務管理経費約 2,700 万円 (6.4%)、事業費約 600 万円 (1.4%)、計約 4 億 2,300 万円でした。

(2) 送迎業務 (通園バス運行)

通園送迎バスとして、小型マイクロバス 3 台を民間会社に委託して運行しました。市内を 3 つのルートに分け、各ルートに運転手の他、通園担当職員 1 人、非常勤添乗員 1 人を配置し、園児を安全に送迎することを心がけました。通常運行の他、保護者参加日、遠足等の行事や、園児の保護者を対象とした養護学校の見学会等においても運行を行いました。

1. 基本運行時間 午前便 8:30~10:00
午後便 14:10~15:40

2. 運行ルート ①ひまわり号 (追浜方面) 乗車定員 25 人
②めろん号 (浦賀方面) 乗車定員 25 人
③さくら号 (林方面) 乗車定員 26 人

(3) 給食業務

通園利用児に給食を提供しました。調理業務は民間会社に委託し、療育相談センター管理栄養士は献立作成、特別食の指示、栄養相談などを行いました。

① 通園給食実施状況 (表 4-1)

表 4-1

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
実施日数	15	18	24	22	10	19	21	19	17	18	21	12	216
幼児食	643	727	932	878	417	699	856	762	683	706	755	465	8,523
指導食	380	447	526	526	256	424	483	445	425	419	461	286	5,078
外来者 (保護者・研修生等)	0	13	99	33	7	34	51	33	24	71	31	4	400
検食・保存食	45	54	72	66	30	57	63	57	51	54	63	36	648
合計	1,068	1,241	1,629	1,503	710	1,214	1,453	1,297	1,183	1,250	1,310	791	14,649

② 特別形態食について

幼児食の他に4種類の形態を用意し、口腔機能の発達に合わせた食形態を提供しました。
また、食物アレルギーのお子さんへの個別対応を行いました。

<食形態区分>

i) えんげ食(2人)

口から食物摂取を始める初期段階のお子さんを対象とした食事です。

主食は、粒なしのおかゆゼリー

主菜・副菜はすべてミキサーにかけ、粒のないなめらかなペースト状で提供しました。

また、水分補給用にお茶ゼリーを提供しました。

ii) 押しつぶし準備食(2人)

舌を上下に動かし押しつぶす練習をする時期のお子さんを対象とした食事です。

主食は、粒ありのおかゆゼリー

肉・魚のムースを使用し、野菜等はなめらかなマッシュ状で提供しました。

iii) 押しつぶし食(3人)

押しつぶし機能獲得の時期のお子さんを対象とした食事です。

主食は、全粥

肉・魚のムースを使用し、野菜等は1cm角に切って圧力鍋でやわらかくし、舌と上あごで押しつぶして飲み込めるように調理して提供しました。

iv) そしゃく食(9人)

そしゃく機能獲得の時期のお子さんを対象とした食事です。

主食は、軟飯

肉は圧力鍋でやわらかくし、魚や揚げ物は細く切り、とろみのあんをかけて噛みやすく、まとまりやすいように調理しました。

また、野菜等は圧力鍋を使用して、歯ぐきでつぶせるくらいのやわらかさに調理して提供しました。

以上4種類の食形態を提供しましたが、状態に応じて個別対応をしました。

<アレルギー対応>

医師の診断書等に基づき、除去食・代替食品で対応しました。

卵除去(1人) エビ、カニ除去(1人) あじ、さば、さんま除去(1人)

<偏食対応>

偏食や味覚の過敏等で、給食を食べることが難しい場合は、主食については代替対応しました。

③ 行事食

季節ごとに旬の食材を取り入れ、季節感を感じられるような献立にしました。

行事食は、クリスマスなどに提供しました。

④ 保護者への対応

＜保護者参加日＞

年に2回（6月、1・2月）の保護者参加日に、保護者を対象に給食を提供しました。

＜試食会＞

各クラスごとに年に1回、試食会を実施しました。給食を知ってもらう機会として、特別形態食のムースもあわせて試食していただき、栄養に関することなどの情報提供を行いました。

＜献立表＞

月に1回、翌月の献立とおすすめレシピ等の紹介をしました。

＜その他＞

昼食中に各クラスを回り保護者（親子通園）からの意見や感想等を伺いました。

⑤ 栄養相談実施状況

＜摂食外来＞

月2回行われる摂食外来において、適切な食事量・水分量・特別形態食の調理法などの相談を行いました。

＜個別相談＞

アレルギーの除去食や特別形態食の調理法など、保護者の要望により、個別の相談に応じました。

⑥ その他

＜給食委員会＞

給食の摂取状況を把握し、通園児の食事の嗜好や栄養への配慮、メニューの工夫など、適切な給食提供のために、月1回開催しました。

＜給食アンケート＞

試食会の時に、保護者の方々に給食に関するアンケートを依頼し、その結果をまとめ保護者に配布しました。また結果は、給食業務の参考としました。

(4) 運営協議会

療育相談センターの円滑な運営を行うことを目的とし、横須賀市、保育・教育関係施設、センター利用保護者、学識経験者等 17 人の委員で構成される運営協議会を平成 20 年度に設置しました。

平成 27 年度は、運営協議会を 7 月、2 月の年 2 回開催し、療育相談センター平成 26 年度の事業報告及び平成 27 年度の事業計画等についての報告を行いました。

各委員より忌憚のないご意見をいただき、センターの機能や役割、市内における障害児を取り巻く状況や課題を関係者との間で相互に理解、認識をもつことができ、大変有意義な会議になりました。

① 委員の構成（17 人）

・横須賀市健康福祉センター代表	1 人
・横須賀市児童相談所代表	1 人
・横須賀市こども育成部担当者	1 人
・保育園関係者（公立・私立）	2 人
・幼稚園関係者	1 人
・センター児童発達支援センター 通園児保護者代表（福祉型・医療型）	2 人
・センター診療所外来利用児保護者代表	1 人
・障害者施策検討連絡会代表	1 人
・学識経験者	2 人
・教育委員会代表	1 人
・地域代表	1 人
・センター苦情解決・第三者委員	1 人
・センター所長、園長	2 人

②第 1 回運営協議会

・日 時	平成 27 年 7 月 23 日（木）10:30～12:00
・場 所	横須賀市療育相談センター4 階 生活訓練室
・出席者	25 人（委員 17 人、オブザーバー 4 人、事務局 4 人）
・内 容	平成 26 年度事業報告 平成 27 年度事業計画

③第 2 回運営協議会

・日 時	平成 28 年 2 月 23 日（火）10:30～12:00
・場 所	横須賀市療育相談センター4 階 生活訓練室
・出席者	23 人（委員 15 人、オブザーバー 4 人、事務局 4 人）
・内 容	平成 27 年度上半期事業報告

(5) 苦情解決

社会福祉法第 82 条の規定により、当センターでは利用者からの苦情に適切に対応する体制をとっています。

当センターにおける苦情解決責任者、苦情受付担当者及び第三者委員を下記により設置しています。

平成 27 年度委員等構成

苦情解決責任者	広瀬 宏之（横須賀市療育相談センター所長）
苦情受付担当者	瀧澤 建（横須賀市療育相談センター管理課長）
第 三 者 委 員	前田 幾代（社会福祉法人 三育福祉会 特別養護老人ホーム シャローム理事）
第 三 者 委 員	後藤 博行（社会福祉法人 横須賀たんぼぼの郷 わたげ施設長）

(6) 管理部門研修参加

- ・社会福祉法人青い鳥 栄養士専門部会（1 人）
- ・神奈川県公安委員会主催 安全運転管理者講習（1 人）
- ・横須賀市立養護学校主催 摂食研修会（1 人）
- ・神奈川県理学療法士会主催 療育セミナー「障がいのある子ども達の発達と栄養」（1 人）
- ・横須賀市保育運営課主催 アレルギー研修（1 人）
- ・フュージョンコムかながわ主催 摂食指導専門研修講座（1 人）
- ・横須賀労働基準監督署 平成 27 年度職域研修会（1 人）
- ・社会福祉法人青い鳥 栄養士専門部会 横浜市中部地域療育センター施設見学研修（1 人）
- ・社会福祉施設職員会計実務講座（1 人）
- ・横須賀市こども青少年支援課主催 地域啓発講演会（1 人）
- ・横須賀市社会福祉協議会主催 平成 27 年度施設職員研修会「最近の栄養学に基づいた食育について」（1 人）
- ・横須賀市歯科医師会主催 摂食機能支援事業講習会「子どもの食べる機能をはぐくむ配慮と支援」（1 人）

5. その他

(1) 学会発表、講演、論文

①学会

一般演題

桑原知佳、佐伯香菜、広瀬宏之 地域療育センターの受診児および理学療法対象児の診断名・年齢の傾向-6年間の後方視的調査から- 第2回日本小児理学療法学会学術集会 横浜 平成27年10月18日

佐伯香菜、桑原知佳、広瀬宏之 補装具を工夫したことにより立位・歩行練習が可能となった重症心身障害児の一例 第2回日本小児理学療法学会 横浜 第2回日本小児理学療法学会学術集会 横浜 平成27年10月18日

講演

広瀬宏之 小児科医からみた大人のAD/HD ADHD Clinical Conference 福岡 2015年11月28日

②講演（横須賀市内のみ）

広瀬宏之 発達障害の理解と新年度へのつなぎ方 平成27年度横須賀市支援教育研修講座 横須賀 2015年2月25日

広瀬宏之 自閉症教育における発達の理論～DIR/Floortimeモデルによる自閉症の療育プログラム～ 平成27年度 国立特別支援教育総合研究所 第1期 特別支援教育専門研修 横須賀 2015年6月9日

広瀬宏之 発達障害の理解と対応のコツ 三浦半島教育を考える会 記念講演 横須賀 2015年6月14日

広瀬宏之 発達が気になる子の理解と支援のコツ 横須賀市保育会 保育内容研修 横須賀 2015年6月25日

広瀬宏之 発達障害児童生徒の学校での支援～養護教諭にのぞむこと 子ども・保護者との関わり方 横須賀市養護教諭研修講座 横須賀 2015年7月1日

広瀬宏之 発達が気になる子の理解と支援のコツ 平成27年度文部科学省委託 園長等運営管理協議会研修 横須賀 2015年7月7日

広瀬宏之 児童福祉概論 障害児支援の制度と理解 横須賀市児童相談所研修会 横須賀 2015年8月5日

広瀬宏之 発達障害の理解と対応のコツ 平成27年度横須賀市発達支援コーディネーター研修 横須賀 2015年9月8日

広瀬宏之 発達障害について 手話通訳者現任研修会 横須賀 2015年10月15日

広瀬宏之 発達障害の理解と対応のコツ 横須賀市民協働養護施設学習支援モデル事業研修会
横須賀 2015年11月17日

広瀬宏之 発達障害とお薬のこと 横須賀市療育相談センター療育講座 横須賀 2016年2月2日

③論文・その他

単著

広瀬宏之 「もしかして、アスペルガー？」と思ったら読む本 永岡書店 2015

論文

吉村拓馬・大西紀子・恵良美津子・小橋川晶子・飯尾友紀子・広瀬宏之・大六一志(2015) 発達障害のある子どもの田中ビネー知能検査 V の知能指数の特徴と補正方法 LD 研究、24、292-299

総説

桑原知佳 PT・OT ビジュアルテキスト ADL (柴喜崇、下田信明・編) p230-241 羊土社、平成27年

広瀬宏之 学校・専門機関などとの連携 今日の小児治療指針 第16版 第19章 精神疾患、心身医学的問題、発達障害、医学書院、p.707、2015

広瀬宏之 学習障害 総合医のための小児科講座2 月刊地域医学 29:4,28-32, 2015

広瀬宏之 早期対応のコツ：発達精神病理学とDIRの立場から 「発達」からみたこころの臨床こころの科学 181:5, 38-42,2015

広瀬宏之 黒白 脳と発達 48:1:2,2016

(2) 所内研修

①横須賀市療育相談センター職員全体研修

平成27年度職員全体研修を実施し職員全体のスキルアップを図りました。

表5-1

実施日	研修内容	講師（敬称略）	実施場所	受講者数
5月18日	センターのこれから	横須賀市療育相談センター 所長 広瀬 宏之	横須賀市療育相談センター	56人
7月6日	先輩保護者から	NPO 法人パルレ 坪井 久美子 氏	横須賀市療育相談センター	53人
9月1日	支援者の心構え	神奈川県立保健福祉大学 川村 隆彦 氏	横須賀市療育相談センター	54人
12月7日	子どもの人権について	さいたま子どものこころクリニック 星野 崇啓 氏	横須賀市療育相談センター	55人
1月4日	事例報告		横須賀市療育相談センター	44人

②不審者対応研修

平成27年度不審者対応研修を実施し、療育相談センターの危機管理の意識を高めました。

表5-2

実施日	研修内容	講師（敬称略）	実施場所	受講者数
1月18日	不審者対応研修 不審者対応訓練	神奈川県横須賀警察署 生活安全課少年係 スカルホーク 齋藤文宏 氏	横須賀市療育相談センター	49人

(3) 視察・見学者等の受入れ状況

他都市及び関係機関からの依頼により視察・見学者等を受入れ、施設の案内、業務の説明等を行いました。(表5-3)

① 受入れ件数 : のべ 30件

② 視察・見学者 : のべ 138人

表5-3

受入れ日	団 体 名 等	人数
4月 7日	社会福祉法人青い鳥 職員	6人
4月23日	横須賀市こども育成総務課 他	3人
5月21日	厚生労働省職員	1人
5月26日	筑波大学附属久里浜特別支援学校職員	1人
5月28日	指定管理者選定委員 他	7人
6月 1日	大和しらかし会	1人
7月30日	横須賀市立養護学校職員	4人
8月 3日	横須賀市立養護学校職員	3人
8月 4日	筑波大学附属久里浜特別支援学校職員	10人
8月 6日	北里大学学生	1人
8月 6日	職員採用試験応募検討者見学	2人
8月 7日	神奈川県立武山養護学校職員	13人
8月10日	国際医療福祉大学言語聴覚学科学生	1人
8月19日	横須賀市立小学校教頭会	30人
8月26日	神奈川県立保健福祉大学学生	2人
9月29日	職員採用試験応募検討者	1人
10月13日	横須賀市立養護学校職員	3人
10月15日	国立特別支援教育総合研究所専門研修員	6人
10月19日	相模原市立療育センター陽光園職員	6人
10月19日	横須賀市教育委員会 就学支援相談委員会	6人
11月16日	職員採用試験応募検討者	1人
12月 2日	JICA モンゴルより視察	15人
1月12日	職員採用試験応募検討者見学	1人
1月21日	国立特別支援教育総合研究所 フランス・韓国より視察	7人
1月21日	職員採用試験応募検討者見学	1人
2月 9日	職員採用試験応募検討者見学	2人
2月12日	職員採用試験応募検討者見学	1人
2月29日	職員採用試験応募検討者見学	1人
3月 9日	職員採用試験応募検討者見学	1人
3月15日	職員採用試験応募検討者見学	1人

III. 資料編

社会福祉法人 青い鳥 の沿革

(◇は旧青い鳥法人関連の事項)

昭和41年 (1966年)	9月	財団法人「子どもたちの未来をひらく父母の会」(サリドマイド児の親の団体)からの寄付金を基本財産として、心身障害児の早期発見、早期療育および社会啓発を事業目的とする財団法人「神奈川県児童医療福祉財団」を設立。 理事長村山午朔(元神奈川県衛生部長)、専務理事飯田進。
昭和42年 (1967年)	1月	初代理事長村山午朔逝去。
	2月	飯田進理事長就任。
	6月	県・横浜市からの建設費補助等により、横浜市磯子区汐見台に、財団第一期事業として、当時の児童福祉法上、認められていなかった就学前障害児のための無認可通園施設「青い鳥愛児園」を開設。
昭和43年 (1968年)	6月	県・横浜市・日本自転車振興会等の建設費補助により、横浜市神奈川区西神奈川に、財団第二期事業として全国の親の会等諸団体の要望の強かった障害児の療育機関「小児療育相談センター」を開設。和泉成之博士(元長崎大学学長)初代所長に就任。「青い鳥診療所」「精神衛生相談室(現「心理相談室」)」「福祉相談室」同時にスタート。 「心身障害児巡回等相談事業」開始(県民生部委託事業)。県域幼稚園・保育園(全体700園の約14%)からの要請により1園あたり年2~3回、ソーシャルワーカーによる巡回相談を実施し、保育現場とともに障害児統合保育実践を推進。 小児療育相談センター内に「検診事業部」を設置し、県域の幼児(5歳児)を対象とする「小児心臓疾患巡回検診事業」開始(県衛生部委託事業)。
昭和44年 (1969年)	9月	3歳児健康診査の未受診児を対象とする「幼児巡回健康診査事業」開始(県衛生部委託事業、3歳児健診システム変更のため昭和51年で終了)。
昭和45年 (1970年)	5月	幼児(5歳児、のち4歳児に年齢変更)を対象とする「視聴覚異常児発見事業」開始(県衛生部委託事業)。併せて小児療育相談センター内で要精密検査児を対象とした眼科・耳鼻科の診療(週1回)を開始。
昭和46年 (1971年)	4月	小児療育相談センター内に「調査研究室」を設置。厚生省委託研究その他の調査研究にあたる。
昭和47年 (1972年)	4月	養護学校の全国的な整備に伴い、「青い鳥愛児園」が児童福祉法上の精神薄弱児通園施設として認可される。
	10月	電機連合神奈川地方協議会内に障害福祉委員会が設置される。財団よりソーシャルワーカー出向、組合内の障害児をもつ家族、障害者組合員の相談と組合員相互扶助活動の推進を担当(平成6年の社会福祉法人「電機神奈川福祉センター」発足まで継続)。
昭和48年 (1973年)	4月	診療相談部門に新たに「地域対策室」を設置。従来の巡回相談事業のほかに、成人障害者の就労援助活動の強化にあたる。
昭和49年 (1974年)	4月	横浜市における「視聴覚検診事業」開始(市衛生局委託事業)。検診数約40,000人。
昭和50年 (1975年)	8月	「小児療育相談センター」所長和泉成之博士逝去。
	12月	療育指導誌「育つ」発行(年4冊発行、平成2年まで60冊で終了)。
昭和51年 (1976年)	1月	佐々木正美医師(児童精神科医)、小児療育相談センター所長に就任。
昭和52年 (1977年)	10月	療育情報誌「かざぐるま」発刊(県福祉部委託・隔月刊、年6回・2,800部)。

昭和53年 (1978年)	4月	川崎市親の会「川崎ひまわり父母の会」へソーシャルワーカー出向（昭和56年まで）。親・市民ボランティア・専門家、3者の連携による障害幼児コミュニティケア活動の試行開始。
昭和55年 (1980年)	4月	心臓検診事業が県直轄地域の対象数の93%を把握。検診数約41,000人。
昭和56年 (1981年)	4月	「神奈川県地域療育システム推進事業（市町村コーディネーター養成事業）」受託。障害児とその家族の地域生活支援に携わる市町村関係者との共同研究および人材養成を開始（平成4年まで）。
昭和57年 (1982年)	4月	学校保健法の一部改正に伴い、学童の心臓検診に着手。
	5月	診療相談部門に「学習指導室」を設置。主に自閉症児の指導訓練にあたる。
	10月	川崎市内の県労働教育福祉センター内に、成人障害者の就労・社会自立のための「障害者生活援助センター」を開設。
昭和58年 (1983年)	12月	社会福祉法人「青い鳥」を設立（理事長飯田進兼任）。青い鳥愛児園の経営を財団より分離、同法人に移管。
昭和59年 (1984年)	8月	児童の健全育成を目的とした「子どもの心を育てるために」第1回研修会を開催（以後、年1～2回開催。平成8年の第25回で終了）。
昭和60年 (1985年)	4月	「横浜市保育所障害児巡回相談事業」（横浜市委託）開始。障害児統合保育推進のため年2回を原則として希望園を巡回（平成15年10月の「東部地域療育センター」開設まで継続）。
	5月	子育てのための通信講座「まいんど」発刊（隔月発行）。
	7月	小児療育相談センター検診事業部門の眼科診療を週1回から週3回に拡充。
	8月	◇ 横浜市の「障害児地域総合通園施設構想」にもとづく第一号施設「横浜市南部地域療育センター」が開設され、社会福祉法人「青い鳥」が運営を受託。初代所長佐々木正美医師。青い鳥愛児園は発展的に解消し、同施設内に吸収合併（旧青い鳥愛児園施設は障害者地域作業所等が利用）。
昭和61年 (1986年)	4月	川崎市における「視聴覚検診事業」開始。検診数約10,800人。
昭和62年 (1987年)	3月	医師、研究者等の協力により、療育指導誌「療育技法マニュアル」発刊（県福祉部委託・以後各年1集発行）。
	4月	「子育て事業室」を新設、機関紙「まいんど」の充実と子育てアドバイザーの養成に着手。
平成元年 (1989年)	3月	◇ 社福「青い鳥」理事長に田中信夫就任。
	4月	横須賀市における「視聴覚検診事業」開始。検診数約3,800人（県下全域の検診数約80,000人）。
	11月	横浜市自閉症児親の会が社会福祉法人「横浜やまびこの里」を設立。法人の施設開設準備に小児療育相談センターが人的・物的（会議室提供等）の支援・協力を行った。翌年7月、通所施設「東やまた工房」が開所し、施設長に元財団職員が就任。
平成3年 (1991年)	4月	川崎市川崎区において独自に実施していた障害者就労援助活動に対し、県および川崎市の補助金交付による「障害者地域就労援助センター」として正式発足（「障害者生活援助センター」と呼称、現「川崎南部就労援助センター」）。
		同時に、県および横浜市による補助金交付が確定し、横浜市神奈川区に「地域就労援助センター」発足（市内第一館目、現「横浜東部就労支援センター」）。
		「地域就労援助センター推進事業」（県委託）を開始。県内就労援助関係者に就労援助技術を提供する研修を実施（平成10年まで、延べ800人が受講）。

- 10月 「自閉症児・者治療教育プログラム指導者養成講座」開催。米国ノースカロライナ大学TEACCH部職員を招聘し、県内の自閉症児者の療育や援助に関わる現任者訓練（4泊5日）と講演会を実施。翌年よりフォローアップセミナーとして研修会を毎年開催（平成13年まで）。
- ◇ 「横浜市南部地域療育センター」所長に金野公一医師就任。
- 平成4年（1992年） 4月 企業の人事担当者、養護学校進路指導担当教諭等による「障害者雇用システム研究会」（会員約40名）をスタート。障害者の雇用拡大を目的に、特例子会社設立援助等、企業支援に向けた月例の勉強会や企業向け啓発セミナーなどを開催（平成14年まで）。
- 平成5年（1993年） 4月 「地域育児センター機能強化推進事業」が県と市町村の共同事業として本格スタート。平塚市、藤沢市、小田原市、茅ヶ崎市、寒川町の4市1町で実施（翌年より伊勢原市が加わり、5市1町に）。
- 11月 特別シンポジウム「知的障害者の就労援助」を開催（パシフィコ横浜、参加者：全国の福祉施設・教育訓練機関・行政関係者等約500人）。横浜・川崎で始まった「障害者地域就労援助センター」の活動や全国の先進的実践について紹介・意見交換等。
- 平成6年（1994年） 10月 障害者の療育及び児童の健全育成等について幅広く事業が展開できるよう財団寄付行為の一部変更を行った（10月7日付認可）。
- 平成7年（1995年） 4月 通信講座「まいんど」を「ブックレットまいんど」に改編（年8冊発行、平成16年度まで80冊で終了）。
- 9月 「小児療育相談センター」所長に平田一成医師就任。
- 平成8年（1996年） 3月 学校保健法施行規則の一部改正に伴い、小・中・高の就学・進学段階で心電図検査を実施することになり、「県域5歳児心臓検診事業」および「学童心臓検診事業」が終了。
- 10月 ◇ 社福「青い鳥」が「横浜市中部地域療育センター」および「横浜市清水ヶ丘地域ケアプラザ」運営受託。中部地域療育センター初代所長に金野公一医師就任。
- 平成9年（1997年） 4月 「地域育児センター機能強化推進事業」が国の補助事業の導入によって「子育て支援センター事業」に発展、活動拠点の整備と人的体制を充実。
- 3歳児健康診査にもとづく視聴覚検診を県域25市町と横須賀市で開始（母子保健法施行規則の一部改正に伴い、県域4歳児検診が廃止になり、3歳児視聴覚検診に移行）。
- ◇ 「横浜市中部地域療育センター」所長に山崎扶佐江医師就任。
- 平成10年（1998年） 4月 「市町村ガイドヘルパー研修事業」（県委託）を開始（11年まで2年間）。その準備として県手をつなぐ親の会との共同調査「ガイドヘルプニーズ調査」を実施。
- 10月 財団と社福「青い鳥」の共催により「療育再考セミナー」を開催（かながわ労働プラザ）。全国各地から療育に携わる第一線のリーダー39人が集まり、「知的障害児の療育とはなにか」について討議。
- ◇ 「横浜市清水ヶ丘地域ケアプラザ」に在宅介護支援センター開設。
- 平成11年（1999年） 4月 「ファミリー・サポート・センター事業」（厚生労働省補助事業）を小田原市より委託を受けて開始。
- 9月 ◇ 「横浜市清水ヶ丘地域ケアプラザ」が神奈川県より居宅サービス事業者（通所介護）の指定を受ける。
- 「療育再考セミナーⅡ」開催（かながわ労働プラザ）。前年に引き続き全国の療育関係者が、求められる視点、技術、生涯にわたるシステム論等を討議。
- 平成12年（2000年） 4月 ◇ 介護保険法施行により「横浜市清水ヶ丘地域ケアプラザ」が居宅介護支援事業および通所介護支援事業を開始。
- 10月 心身障害児の早期発見、早期療育などの総合的な小児療育事業の貢献に対して「第52回保健文化賞（第一生命保険相互会社主催）」を受賞。

- 平成13年
(2001年)
- 3月 ◇ 社福「青い鳥」理事長に飯田進就任。
- 4月 ◇ 地域療育センター機能を拡充し、専門スタッフの配置によって、就学後の継続的フォローと新たに問題が顕在化した児童の個別相談・支援を行う「横浜市学齢障害児支援事業(学齢前期)」開始(横浜市福祉局委託事業)。実施機関：各地域療育センター及びリハビリテーションセンター。
- 発達障害などの障害児の思春期(中学校期以降)に生ずる不適応、自傷、不登校等の問題行動に対処するため、本人、家族への個別相談・支援を行う「横浜市学齢障害児支援事業(学齢後期)」開始(横浜市福祉局委託事業)。実施機関：小児療育相談センター。
- 平成14年
(2002年)
- 4月 「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」(平成12年4月)にもとづく精神障害者の日常生活支援のための施設「横浜市港南区生活支援センター」を財団が運営受託(横浜市衛生局委託事業)。
- ◇ 「横浜市中部地域療育センター」所長に田野稔郎医師就任。
- 10月 ◇ 「横浜市中部地域療育センター」所長に原仁医師就任。
- 平成15年
(2003年)
- 4月 ◇ 「横浜市南部地域療育センター」所長に飯田美紀医師就任。
- 9月 ◇ 社福「青い鳥」が「横浜市東部地域療育センター」の運営を受託。所長に日原信彦医師就任。
- 平成16年
(2004年)
- 7月 ◇ 社福「青い鳥」が横浜市より指定管理者として指定を受け、3地域療育センター施設を引続き運営。
- 平成17年
(2005年)
- 9月 病児・緊急預り支援の「緊急サポートネットワーク事業」(厚生労働省委託事業)を受託(平成21年3月、国の方針により終了)。
- 平成18年
(2006年)
- 4月 「小児療育相談センター」所長に田野稔郎医師就任。
- 「鎌倉市子育て支援センター」が鎌倉市より指定管理者の指定を受ける(平成18~20年度)。
- ◇ 「横浜市清水ヶ丘地域ケアプラザ」が横浜市より指定管理者の指定を受ける(平成18~22年度)。
- ◇ 「横浜市清水ヶ丘地域ケアプラザ」が地域包括支援センター事業を開始。
- 10月 財団設立40周年・社福「青い鳥」設立20周年記念事業として記念シンポジウム「早期発見・早期療育のあゆみと展望~地域療育の今後を考える~」を開催、記念誌を刊行。
- 平成19年
(2007年)
- 3月 診療相談部心理・言語相談室の言語部門と検診事業部内の耳鼻科を閉鎖。
- 6月 新設の「横須賀市療育相談センター」が横須賀市より指定管理者の指定を受ける。
- 12月 川崎市の民設民営施設「(仮称)川崎市西部地域療育センター」整備・運営事業者に決定。
- 平成20年
(2008年)
- 1月 「川崎市発達相談支援センター」を開設(川崎区砂子、川崎市委託事業)。
- 3月 社会福祉法人として法人格変更を行うため、財団法人神奈川県児童医療福祉財団を解散。
- 4月 社会福祉法人「新生会」として発足。
- 「横須賀市療育相談センター」を開設(横須賀市小川町はぐくみかん内)。所長に広瀬宏之医師就任。
- 検診事業部内の眼科を「小児眼科部」として診療部門を強化。
- 6月 ◇ 引続き3地域療育センターの指定管理者(平成21~25年度)に決定。

平成21年 (2009年)	11月	横浜市地域子育て支援拠点事業「鶴見区地域子育て支援拠点」の公募により、運営受託決定。
	3月	「鶴見区地域子育て支援拠点“わっくんひろば”」開所（鶴見区豊岡町）。
	4月	「鎌倉市子育て支援センター」が引続き指定管理者の指定を受ける（平成21～23年度）。
	6月	横浜市地域子育て支援拠点事業「磯子区地域子育て支援拠点」公募による運営受託決定。
平成22年 (2010年)	12月	青い鳥会館（旧青い鳥愛児園施設）の建替え工事着工。
	1月	「磯子区地域子育て支援拠点“いそピヨ”」開所（JR磯子駅前の複合ビル内）。
	3月	青い鳥会館 竣工。障害者地域作業所「いそご青い鳥」「青い鳥第二作業所」として、NPO法人アイ・アムに貸与。
	4月	「川崎西部地域療育センター」を開設（宮前区平）。所長に田野稔郎医師就任。 「小児療育相談センター」所長に飯田美紀医師就任。 発達障害児・者の支援強化のため、小児療育相談センター内に「発達障害等支援対策室」を設置。
平成23年 (2011年)	9月	◇ 「横浜市南部地域療育センター」所長に佐々木寧子医師就任。 ◇ 「横浜市南部地域療育センター」が児童デイサービス事業「はらっぱ」を開始（磯子区中原）。
	4月	◇ 「横浜市港南区生活支援センター」の指定管理者（平成23～32年度）に決定。 ◇ 「横浜市東部地域療育センター」所長に大屋彰利医師就任。 ◇ 「横浜市東部地域療育センター」が児童デイサービス事業「パレット」を開始（鶴見区鶴見中央）。
	5月	◇ 「横浜市清水ヶ丘地域ケアプラザ」が引続き指定管理者の指定を受ける（平成23～27年度）。
	9月	法人経営基盤の強化・効率性や本部機能の強化による療育事業等の安定的運営に向けて、「新生会」が存続法人となり社会福祉法人「青い鳥」を吸収合併する提案が理事会・評議員会において承認。
平成24年 (2012年)	8月	「発達障害児者支援フォーラム in 横浜～学齢期・思春期の本人、家族に必要な支援を考える～」を開催（関内ホール 大ホール、参加者：療育、福祉、学校等関係者約1,000人）。
	9月	臨時理事会・評議員会において「新生会」と「青い鳥」の合併契約書等、合併認可申請書が承認。
	12月	「新生会」と「青い鳥」との合併が認可される（法人名は「青い鳥」）。 「磯子区地域子育て支援拠点“いそピヨ”」が「磯子区子育てサポートシステム事業」を開始。
	4月	合併後の新法人の経営管理と事業部門の機動的推進を行うため、法人本部機能を強化し、組織を再編して社会福祉法人「青い鳥」がスタート。飯田美紀理事長就任。 「鎌倉市子育て支援センター」が引続き指定管理者の指定を受ける（平成24～28年度）。 「横浜市中部地域療育センター」が児童発達支援事業所「フルール」（旧児童デイサービス事業）を開設（中区山吹町）。 児童福祉法の改正に伴い「川崎西部地域療育センター」は、多機能型児童発達事業所（「福祉型児童発達支援センター」と「医療型児童発達支援センター」の併設）と、短時間療育の「児童発達支援事業所」、地域支援部門は「障害児相談支援事業所」「保育所等訪問支援事業所」として、指定を受け業務を開始。

	10月	「鶴見区地域子育て支援拠点“わっくんひろば”」で「鶴見区子育てサポートシステム事業」を開始。
	12月	「鶴見区地域子育て支援拠点」がプロポーザルを経て引続き5年間の受託決定（平成25～29年度）。
平成25年 (2013年)	2月	「川崎市発達障害地域活動支援センター」運営についてのプロポーザル公募に参加し、受託が決定。
	3月	昭和52年発行の療育情報誌「かざぐるま」（神奈川県委託事業）が県の委託終了に伴い、213号で終了。
	4月	「川崎西部地域療育センター」所長に柴田光規医師就任。 「川崎市発達障害地域活動支援センター」開設準備室を設置。 児童福祉法の改正に伴い、新たに指定を受けて次の事業を開始した。 ・横浜市3地域療育センター「福祉型児童発達支援センター」「医療型児童発達支援センター」「障害児相談支援事業」「保育所等訪問支援事業」 ・横浜市東部地域療育センター児童発達支援事業所「パレット」 ・横浜市南部地域療育センター児童発達支援事業所「はらっぱ」 ・横須賀市療育相談センター「福祉型児童発達支援センター」「医療型児童発達支援センター」障害者総合支援法の改正に伴い、新たに指定を受けて次の事業を開始した。 ・横浜市港南区生活支援センター「地域相談支援事業」「計画相談支援事業」
	7月	児童福祉法等の改正に伴い、新たに指定を受けて次の事業を開始した。 ・横須賀市療育相談センター「障害児相談支援事業」「計画相談支援事業」
	10月	「川崎市発達障害地域活動支援センター ゆりの木」開所（麻生区上麻生）。 「横浜市東部・中部・南部地域療育センター」の平成26年度から5年間の次期指定管理者として、選定委員会の審査を経て選定された。
平成26年 (2014年)	3月	小児療育相談センター開設時（昭和43年）から続いた「在宅心身障害児検診相談事業」（神奈川県委託事業）が終了。
	4月	「横浜市中部地域療育センター」所長に高木一江医師就任。 小児療育相談センター小児眼科部において「視覚認知検査・トレーニングモデル事業」を開始。 「開成町ファミリー・サポート・センター」開設準備室を設置。
平成26年 (2014年)	9月	「開成町ファミリー・サポート・センター」開所。
	12月	「磯子区地域子育て支援拠点」がプロポーザルを経て引き続き5年間の受託決定（平成27年～31年度）。
平成27年 (2015年)	1月	「第2回 発達障害者支援フォーラム in 横浜～ライフステージに応じた発達障害者支援をめざして～」を開催（横浜市教育会館ホール、参加者：療育、福祉、学校関係者約440人）。
	4月	「横浜市南部地域療育センター」所長に井上祐紀医師就任。
	9月	小児療育相談センターの長寿命化に向けた改修工事完了（第1期：平成23年度～第5期：平成27年度）
	10月	「秦野市子育て支援センターぽけっと21にし」開所。
	12月	「茅ヶ崎市香川駅前子育て支援センター」開所。

横須賀市療育相談センターは、平成28年4月1日より8年間の指定管理事業者として選定・承認。

平成28年 (2016年) 3月 横浜市清水ヶ丘地域ケアプラザは、平成28年3月31日をもって事業撤退。

社会福祉法人青い鳥 役員・評議員 名簿

(平成28年4月1日現在)

名誉顧問	飯田 進	
顧問	北郷 勲夫	(元社会保険庁長官)
理事長	飯田 美紀	(評議員・小児療育相談センター所長)
常務理事	本田 秀俊	(評議員・事務局長)
監事	小倉 正	(公認会計士)
//	園部 正一	(元横浜市監査事務局財務監査部長)
理事・評議員	長井 晶子	(福)久良岐母子福祉会理事長
//	小椋 健生	(株)富士タクシー、五光交通(株)代表取締役
//	佐藤 進	埼玉県立大学名誉教授
//	岸本 孝男	(福)十愛療育会理事長
//	北田 幸三	弁護士
//	齊藤 毅憲	横浜市立大学特別契約教授、放送大学客員教授、横浜市立大学名誉教授
//	廣瀬 宏之	(福)青い鳥・横須賀市療育相談センター所長
//	大屋 彰利	(福)青い鳥・横浜市東部地域療育センター所長
評議員	小出 昇一	前(公財)横浜市知的障害者育成会理事長
//	能勢象一郎	前(財)川崎市心身障害者地域福祉協会事務局長
//	前田 幾代	(福)横須賀市社会福祉事業団理事
//	芳野 優	神奈川県立逗葉高等学校教諭
//	福田 里美	神奈川LD等発達障害児・者親の会 にじの会副代表
//	合田加奈子	元(公財)横浜市男女共同参画推進協会理事長
//	長谷山景子	横浜障害児を守る連絡協議会会長
//	高木 一江	(福)青い鳥・横浜市中部地域療育センター所長
//	井上 祐紀	(福)青い鳥・横浜市南部地域療育センター所長
//	柴田 光規	(福)青い鳥・川崎西部地域療育センター所長
//	幸田 栄	(福)青い鳥・川崎西部地域療育センター通園課園長

案内図



交通アクセス

- ★京浜急行：横須賀中央駅より徒歩 8 分
- ★JR 横須賀線：横須賀駅より
 - 京急バス 4 分「大滝町」バス停
 - 京急バス 5 分「市役所前」バス停

社会福祉法人青い鳥
横須賀市療育相談センター

事業概要

—平成 28 年度版—
平成 29 年 2 月

編集・発行 社会福祉法人 青い鳥
横須賀市療育相談センター
〒238-8530 横須賀市小川町 16 番地
(はぐくみかん内)
電 話 046(822)6741 (代表)
F A X 046(823)1798
ホームページ：<http://www.cddy.jp>

